



# 2012

アニュアルレポート  
2012年3月期



# ON PATH TO GROWTH

株式会社ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品や双眼鏡などの消費財用光学製品から、半導体露光装置、液晶露光装置、顕微鏡、測定機などの産業用精密機械まで、高い技術力をもとにさまざまな製品を提供しています。

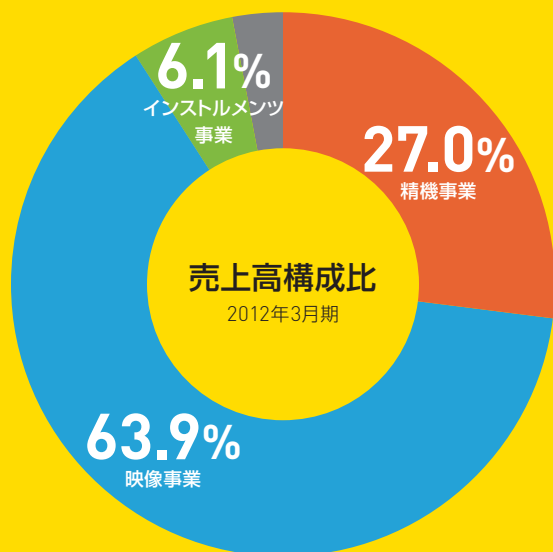
2012年3月期は、タイ洪水や円高が業績に大きく影響しましたが、全社として増収増益を達成しました。タイ洪水で映像事業の業績が圧迫されましたが、精機事業の増収と大幅増益が寄与しました。

今後とも、「信頼と創造」という変わらぬ企業理念のもと、常に新たな価値を提供し成長し続けます。

## CONTENTS

中期経営計画 .....	2
財務ハイライト .....	4
株主・投資家の皆様へ .....	6
トップインタビュー .....	8
営業の概況 .....	12
精機カンパニー .....	12
映像カンパニー .....	15
インストルメンツカンパニー .....	18
コーポレート・ガバナンスとCSRへの取り組み .....	21

# 各セグメントの概要

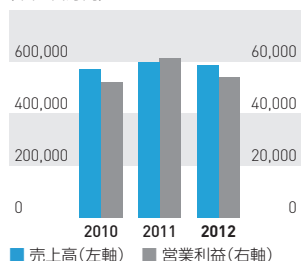


## 映像事業

デジタル画像技術などを駆使して、多彩な機能を搭載した製品を提供し、新しい映像の楽しみを広く世界に提案しています。

### 売上高と営業利益

3月31日終了事業年度  
(単位:百万円)

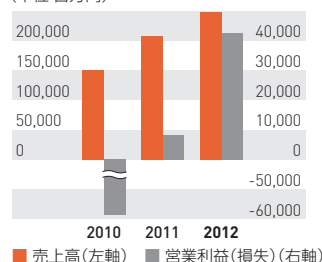


## 精機事業

ニコンの露光装置は、世界の半導体・液晶ディスプレイ製造を最先端の技術で支え、高度化する情報社会に貢献しています。

### 売上高と営業利益 (損失)

3月31日終了事業年度  
(単位:百万円)

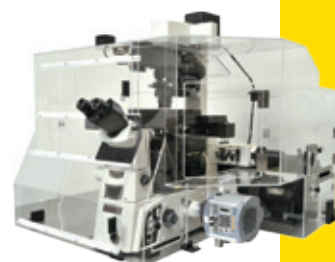
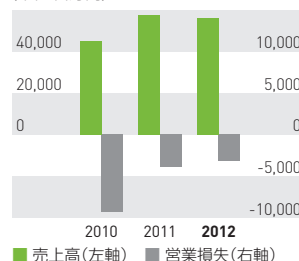


## インストルメンツ事業

ミクロを見つめる確かな眼が、バイオサイエンスの発展に寄与し、産業機器分野での高精度測定の高効率化に貢献します。

### 売上高と営業利益 (損失)

3月31日終了事業年度  
(単位:百万円)



注: 2012年3月期より全社費用の配賦方法を変更しており、比較のため2011年3月期の営業利益(損失)も新基準で算出した額で掲載しています。2010年3月期は旧基準での算出額です。

財務セクション	24
経営成績に関する説明ならびに分析	24
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	32
連結包括利益計算書	33
連結株主資本等変動計算書	34
連結キャッシュ・フロー計算書	35
連結財務諸表注記	36
独立監査人の監査報告書	58
ニコングループの体制	59
グループ会社一覧	60
取締役、監査役および執行役員	62
株主情報	63

## 注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社(以下総称して「ニコン」)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報およびニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの2012年3月期のアニュアルレポート(Nikon Corporation Annual Report 2012)の翻訳版です。

# FOCUS ON FIVE KEY POLICIES

## 中期経営計画

### 常に新たな価値を提供し 成長し続ける ニコングループを目指して

ニコングループは、下記の5つの基本方針のもと、変化に対応しながら、常に新たな価値を提供し、持続的成長を目指します。

#### 中期経営計画の5つの基本方針

##### ニコンブランドの拡がり

「先進性」「楽しさ」を付加し、ブランドイメージをいっそう拡がりのあるものとする

##### 強靱な企業体質の実現

環境変化に柔軟かつスピード感を持って対応できる強靱な企業体質を実現

##### リーディングポジションの獲得

既存事業は、確固たるリーディングポジションの獲得を実現

##### 新事業の創出

新領域へ進出し、計画年度内に柱となる新事業を創出

##### 社会的責任(CSR)

社会的責任(CSR)の重要性を認識し社会の持続的発展に貢献

## 中期経営計画における主な取り組み

2012年3月期はタイ洪水、円高の影響の中で増収増益を達成し、売上高は若干未達だったものの営業利益、当期純利益では2011年5月に発表した経営数値目標を大きく上回りました。2013年3月期以降は、すべての主力事業でリーディングカンパニーになることを目指します。さらに、「健康・医療分野」を新事業のターゲットとし、3~5年後の事業参入を目標とします。

### 事業強化とポートフォリオ改善

- 既存事業の事業拡大と収益性向上
- 新事業育成  
企業や研究機関とのアライアンスも視野に入れたグループの柱となる新事業の育成

### 事業機能強化と業務プロセス改革による強靱な企業体質の実現

### CSRを常に意識した事業活動のグローバル展開

## 設備投資・研究開発計画

- 既存事業の能力強化・合理化・省力化、新たな事業展開に必須の設備投資を行う
- 研究開発費は売上高比7%水準を維持

### 2013年3月期～2015年3月期の累計

設備投資: 総額1,600億円(前回中期経営計画比100億円増額)

研究開発費: 総額2,500億円(前回中期経営計画比400億円増額)

## 経営数値目標(全社)

3月31日終了事業年度

(単位:億円)	2012(実績)	2013	2015	
売上高	9,187	10,300	12,500	為替の前提
営業利益	801	900	1,500	2012 1米ドル=79円 1ユーロ=109円
当期純利益	593	650	950	2013 1米ドル=80円 1ユーロ=105円
				2015 1米ドル=80円 1ユーロ=105円
				(2012年5月10日発表)

# 財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社  
3月31日終了事業年度

	2003	2004	2005	2006	2007
<b>会計年度:</b>					
売上高	¥ 468,959	¥ 506,378	¥ 638,468	¥ 730,944	¥ 822,813
売上原価	307,503	346,898	429,143	468,944	494,663
販売費及び一般管理費	157,269	155,805	178,780	195,413	226,143
営業利益(損失)	4,187	3,675	30,545	66,587	102,007
EBITDA(注3)	24,622	23,888	50,250	87,347	124,632
税金等調整前当期純利益(損失)	(11,128)	9,490	33,443	40,925	87,813
当期純利益(損失)	(8,143)	2,410	24,141	28,945	54,825
<b>1株当たり(円及び米ドル)(注1):</b>					
当期純利益(損失)	¥ [22.03]	¥ 6.52	¥ 65.19	¥ 78.16	¥ 146.36
潜在株式調整後当期純利益		6.02	57.84	69.33	131.42
支払配当金		4.00	8.00	10.00	18.00
<b>資本的支出</b>					
減価償却費	¥ 20,226	¥ 22,267	¥ 22,459	¥ 25,817	¥ 30,432
研究開発費	20,435	20,213	19,705	20,760	22,625
研究開発費	27,506	30,165	33,561	37,139	47,218
<b>会計年度末:</b>					
総資産	¥ 576,912	¥ 606,513	¥ 633,426	¥ 690,920	¥ 748,939
純資産	162,464	171,194	196,030	243,122	348,445
<b>指標(%):</b>					
自己資本比率	28.2	28.2	30.9	35.2	46.5
ROE(注3)	[4.8]	1.4	13.1	13.2	18.5
ROA(注3)	[1.4]	0.4	3.9	4.4	7.6

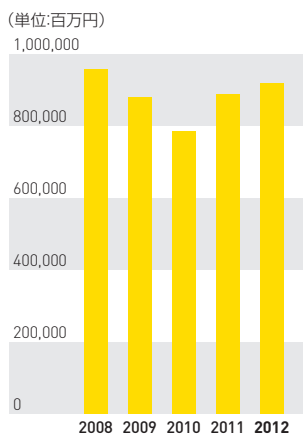
注: 1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算しています。

2. 米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=82.19円により換算しています。

3. 本アニュアルレポートでは、EBITDA=営業利益+減価償却費、ROE=当期純利益(損失)÷期首・期末の平均自己資本、ROA=当期純利益(損失)÷期首・期末の平均総資産で、計算しています。

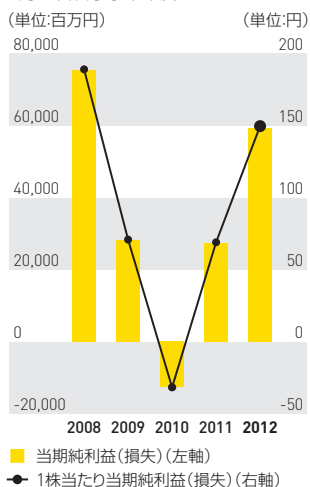
## 売上高

3月31日終了事業年度



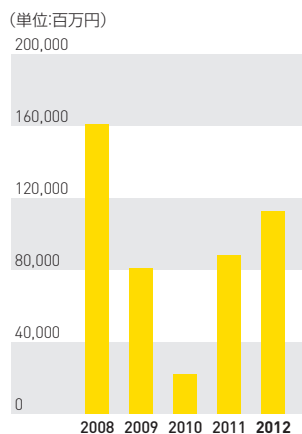
## 当期純利益(損失)と 1株当たり当期純利益(損失)

3月31日終了事業年度



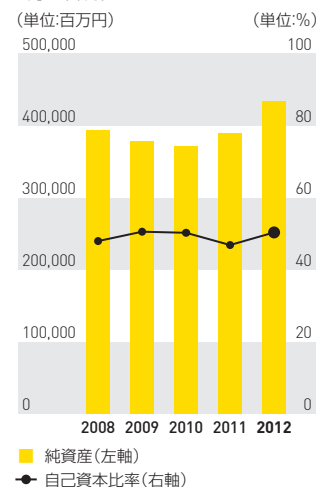
## EBITDA

3月31日終了事業年度



## 純資産と 自己資本比率

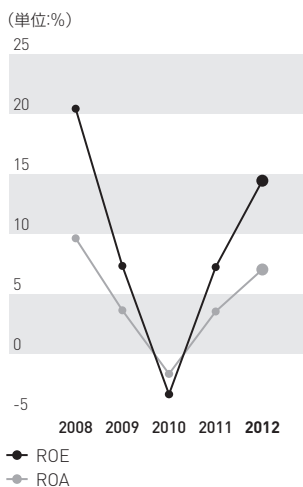
3月31日現在



2008	2009	2010	2011	2012		当期のポイント	
				単位:百万円	単位:千米ドル <sup>(注2)</sup>		
¥ 955,792	¥ 879,719	¥ 785,499	¥ 887,513	¥ 918,652	\$ 11,177,174	<b>売上高</b> <b>3.5%増</b> 精機事業の増収が寄与。 映像事業はタイ洪水の影響を受けたものの、コンパクトデジタルカメラでシェア拡大	
551,551	561,642	552,409	575,536	567,000	6,898,654		
269,072	269,892	246,944	257,924	271,571	3,304,183		
135,169	48,185	(13,854)	54,053	80,081	974,337		
160,847	81,095	22,102	88,087	112,651	1,370,616		
116,704	39,180	(17,672)	46,506	86,168	1,048,406		
75,484	28,056	(12,615)	27,313	59,306	721,567		
¥ 189.00	¥ 70.76	¥ (31.82)	¥ 68.90	¥ 149.57	\$ 1.82		<b>営業利益</b> <b>48.2%増</b> 精機事業の収益改善による大幅増益が寄与
181.23	67.91		68.83	149.41	1.82		
25.00	18.00	8.00	19.00	38.00	0.46		
¥ 39,829	¥ 43,467	¥ 37,525	¥ 29,776	¥ 55,915	\$ 680,312	<b>年間配当金</b> <b>38円</b> 前期より19円増配	
25,678	32,910	35,956	34,034	32,570	396,279		
58,373	61,489	60,261	60,767	68,701	835,886		
¥ 820,622	¥ 749,805	¥ 740,632	¥ 829,909	¥ 860,230	\$ 10,466,364		
393,126	379,087	372,070	389,220	433,617	5,275,787		
47.9	50.5	50.2	46.9	50.3			
20.4	7.3	(3.4)	7.2	14.4			
9.6	3.6	(1.7)	3.5	7.0			

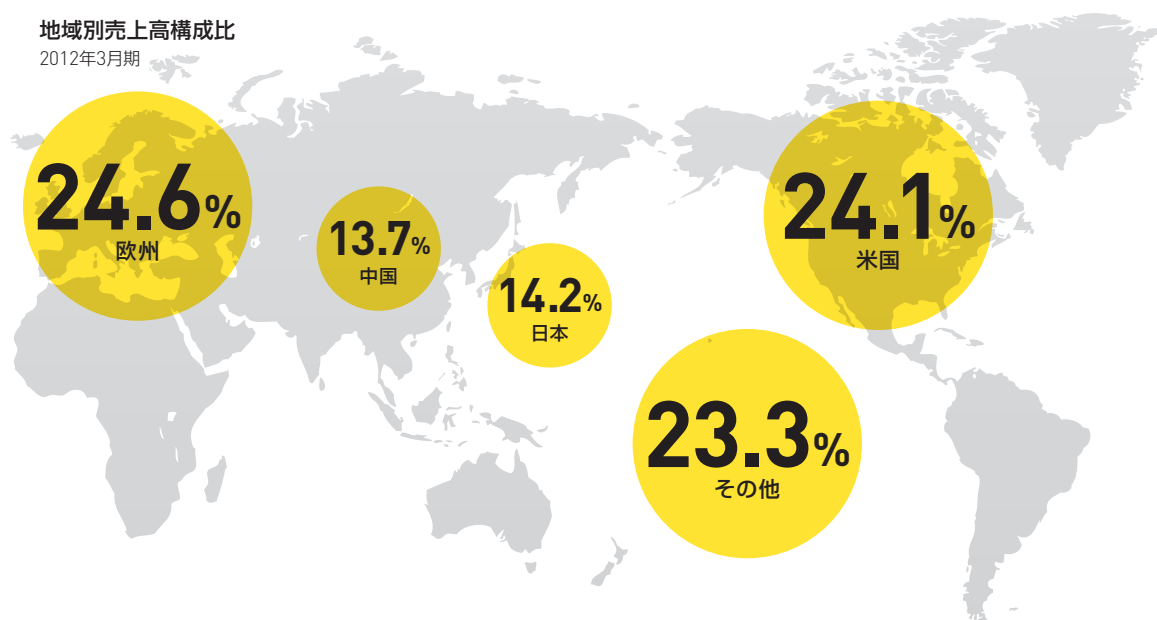
## ROEとROA

3月31日終了事業年度



## 地域別売上高構成比

2012年3月期





# STRATEGIES ON TARGET

6

NIKON CORPORATION ANNUAL REPORT 2012





## タイ洪水被害を克服し、 さらなる飛躍へ

2012年3月期は、当社のタイ工場が洪水により被災するという困難な状況に直面しましたが、ニコングループの総力を結集し乗り切ることができました。業績面では、自然災害や円高など厳しい状況の中、連結ベースで売上高は前期比3.5%増、営業利益は同48.2%増を達成しました。

2013年3月期は、既存事業の拡大と収益性の向上に取り組めます。まず、映像カンパニーは洪水被害から復旧し、レンズ交換式デジタルカメラの堅調な成長や新興国開拓により大幅な増収増益を狙います。一方、精機カンパニーではさらなる事業体質の改善と最新の液浸露光装置の拡販、インストルメンツカンパニーでは非接触三次元測定機の強化による売上の拡大に努めます。これらの結果、連結売上高で1兆300億円、営業利益900億円を見込んでいます。当社は2012年5月に発表した中期経営計画のもと、健康・医療分野での新事業育成も視野に入れつつ、持続的成長を目指していきます。

木村 真琴

木村 真琴  
取締役社長兼社長執行役員

伊藤 純一

伊藤 純一  
取締役兼副社長執行役員兼CFO

# CLEAR VISION FOR THE FUTURE

8

NIKON CORPORATION ANNUAL REPORT 2012



## トップインタビュー

タイ洪水への対応と復旧の経過について  
教えてください。

タイで発生した洪水の影響で、2011年10月上旬から生産子会社であるNikon(Thailand)Co.,Ltd.(以下、NTC)の操業を全面停止しました。11月末からタイ国内の協力工場での代替生産を開始し、2012年1月にはNTCの操業を一部再開、3月末までには協力工場を含め通常の生産量へと回復しました。

洪水で製造設備などが損傷した一方で、水没した数百もの金型を回収するなど現場の努力によって損害を最小限に食い止めることができました。タイ洪水で直接被害を受けたのは映像カンパニーでしたが、カンパニーの枠を越え、ニコングループの総力を結集して対応したことが速やかな復旧を可能にしました。

東日本大震災やタイ洪水からの復旧で  
浮かび上がった課題は何でしょうか？

メーカーとしての供給責任をいかに果たしていくかが最も重要な課題です。具体的には再び洪水が発生した場合、速やかに代替が可能な生産体制づくり、さらに生産現場での電力不足に対する対策やさまざまなデータベースの保管体制の強化など、個々のリスク分散が欠かせません。当社ではグローバル規模で危機管理体制の見直しを進めています。

**木村 眞琴**  
取締役社長兼社長執行役員

## タイ洪水や円高など厳しい環境の中、増収増益を達成しました。2012年3月期の業績結果を概括してください。

当期業績では、精機カンパニーの奮闘が大きく貢献しました。半導体露光装置ではArF液浸スキャナーの拡販、液晶露光装置では高精細の中小型パネル用装置が順調に推移し販売台数を伸ばしました。また、生産リードタイム短縮やコスト削減など収益構造改善にも取り組み、大幅増収増益を達成しました。

映像カンパニーは、上半期は好調だったものの、下半期はタイ洪水で多くのデジタル一眼レフカメラや交換レンズの生産が停止しました。しかし、新製品のレンズ交換式アドバンスカメラ「Nikon 1」の販売好調やコンパクトデジタルカメラ「COOLPIX」のシェア拡大が影響を最小限に抑えました。

インストルメンツカンパニーも、公共予算の縮小や半導体・電子部品メーカーの設備投資抑制という厳しい状況の中、アジアなどの新興国市場の開拓と、超解像顕微鏡システムや非接触三次元測定機の拡販に努めました。

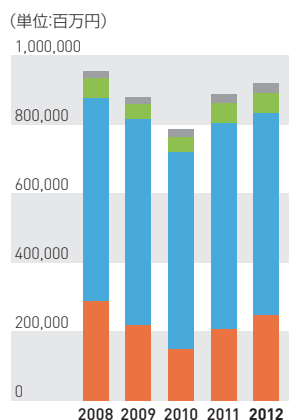
## 2013年3月期の事業環境の見通しとさらなる飛躍へのカギを教えてください。

まず、前期にタイ洪水でデジタル一眼レフカメラと交換レンズの生産が滞った映像カンパニーがどこまで業績を伸ばせるかということ。そして、市場縮小の影響が避けられない精機カンパニーがどこまでそれに耐えることができるか、インストルメンツカンパニーは市況の回復を上回るレベルの実績があげられるかという、3点に集約できます。

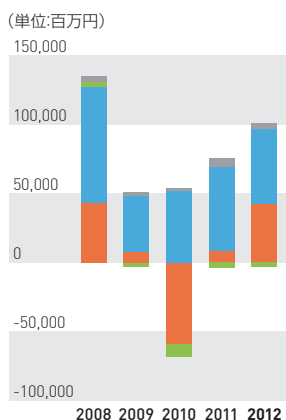
映像カンパニーは、タイ洪水から復旧し、デジタル一眼レフカメラと交換レンズでいかに失地回復するかにかかっています。また、成長が続くノンフレックスカメラ市場で「Nikon 1」の販売拡大を見込んでいます。コンパクトデジタルカメラも市場縮小の中でシェア拡大を目指します。デジタル一眼レフカメラの生産体制も整い、前期比で大幅増収増益を計画しています。

精機カンパニーは、2013年3月期は半導体・液晶露光装置ともに市場の悪化が予想されます。その中で半導体露光装置は、ともに新製品のArF液浸スキャナー「NSR-S621D」とArFスキャナー「NSR-S320F」の販売が下半期に本格化する見通しです。液晶露光装置では高精細の中小型パネル用装置の販売は堅調と予想されます。市場が悪化した際にも営業利益を確保できる事業体質の実現がカギと考え、引き続き改革を続けます。

### セグメント別売上高



### セグメント別営業利益(損失)



注: 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含みます。  
2. 2012年3月期より全社費用の配賦方法を変更しており、比較のため2011年3月期の営業利益(損失)も新基準で算出した額で掲載しています。2008年～2010年3月期は旧基準での算出額です。

インストルメンツカンパニーは、市場は若干上向いてきていると見ています。顕微鏡のシェア拡大、非接触三次元測定機やX線検査装置などの開発・拡販を推し進め、赤字幅縮小の見通しです。

## 新しい中期経営計画での 重点課題についてお聞かせください。

中期経営計画の第1の重点項目「事業強化とポートフォリオ改善」に向けた取り組みの1つが「既存事業の事業拡大と収益性向上」です。

まず精機カンパニーに関して、半導体露光装置では約20%のArF液浸スキャナーのシェアを、新製品「NSR-S621D」などの投入で2015年3月期には40%に上げることを目指します。高いシェアを誇る液晶露光装置では高精細パネル生産に求められる高性能装置を市場に投入します。

映像カンパニーは、技術力で明確に差別化された商品の投入を継続し、新興国でのブランド確立とリーディングポジション獲得に取り組みます。コンパクトデジタルカメラでは継続的なシェア拡大に注力し2,000万台以上の販売数

を目指し、また、レンズ交換式デジタルカメラでは、現在のリーディングポジションを強化します。また「Nikon 1」は、将来に向けてさまざまなアプリケーションと連携できるような提案をしていくことで市場の活性化を図っていきます。

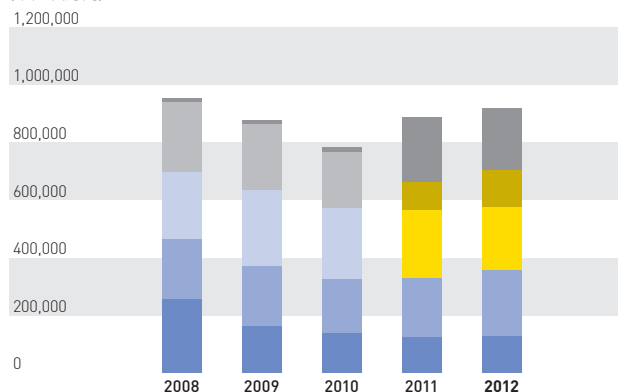
インストルメンツカンパニーでは、非接触三次元測定機やX線測定機でリーディングポジションを獲得することに加え、顕微鏡では企業の研究開発や創薬部門など先端的な分野で積極投資が続くアジアでのシェア拡大を図り、黒字化を目指します。

「事業強化とポートフォリオ改善」のもう1つの取り組みが「新事業育成」です。社会的なニーズ、市場規模と将来性、当社が持つコア技術との相乗効果があるか、ニコンブランドとマッチするか、といった点を社内で検討し、「健康・医療」分野を新事業の対象に選びました。近年、診断分野で必要とされる技術に光学技術や精密加工技術を応用したものが多くなってきており、技術と医療がより近づいてきていると思います。現在、事業化をにらんで「診断分野における検査装置」や「高齢者のQOL(クオリティオブライフ)向上に資するもの」などの可能性を検討しており、3～5年後に事業参入する計画です。

### 地域別売上高

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)



- 日本
- 欧州
- 米国
- 北米
- 中国
- アジア・オセアニア
- その他

注: 1. 2011年3月期より北米とアジアの区分を変更  
2. 2008年3月期から2010年3月期まで、オーストラリアを「アジア」の区分に追加し、「アジア・オセアニア」に表示を変更

中期経営計画の第2の重点項目「事業機能強化と業務プロセス改革による強靱な企業体質の実現」では、開発・設計以外のプロセスも重視し、チャンスを見逃さない企業への転換を目指します。生産のリードタイム短縮、開発設計のプロセスや管理法の見直し、販売における意思決定プロセスの改善など、全社的な事業機能の強化を進めています。また、生産や販売がグローバルに拡大する中、人事面における海外展開の重要性も認識しており、まずはその基礎づくりを行います。

### コーポレート・ガバナンスについて 投資家の皆様に伝えたいことは 何でしょうか？

コーポレート・ガバナンスの要点は透明性をいかに高めるかということです。当社では透明性確保のために、金融商品取引法で求められる内部統制報告制度(J-SOX)に基づいて毎年、役職者から誓約書を取るなど内部統制を確実に実行しています。コンプライアンスに関しても上層部がネガティブな情報を素早く吸い上げられる制度づくりを行っ

ています。コーポレート・ガバナンスの着実な実践は信頼をいただいているお客様に対する義務と考え、組織面の対策に限らず、不正を許さない企業風土の醸成に努力していきます。

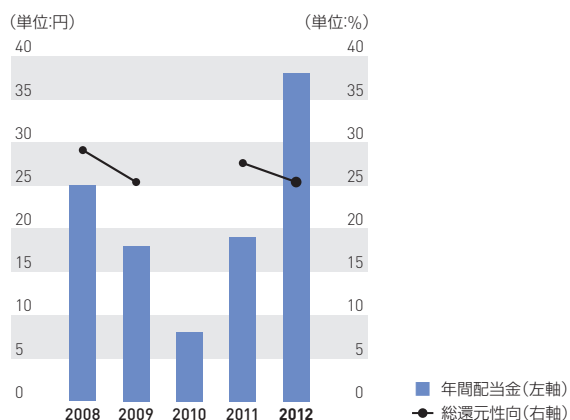
### 最後に、株主・投資家の皆様へ メッセージをお願いします。

東日本大震災やタイ洪水の被害を受けた際は、多くの方から激励のメッセージやさまざまな形でのご支援をいただき、改めてお礼を申し上げます。予定よりも早く復旧できたことは、ある意味でニコンの力を示すことができたのではないかと考えています。

これからの3年間は、持続的成長という目標を実績として示していきたいと思っています。まずは、2013年3月期の目標達成がその試金石になります。中期経営計画を着実に実行し、さらに高い収益レベルを達成することにより、総還元性向を高めることができるように努力してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

#### 年間配当金と総還元性向

3月31日終了事業年度





# EYES ON THE NEXT PHASE

12

NIKON CORPORATION ANNUAL REPORT 2012



牛田 一雄

取締役兼専務執行役員  
精機カンパニープレジデント

## 営業の概況 精機カンパニー

半導体露光装置分野ではArF液浸スキャナーの競争力を高め、市場シェアの拡大を図ります。また、液晶露光装置分野では、お客様のニーズに応え解像力および処理能力の向上を進めていきます。

### 2012年3月期の概況

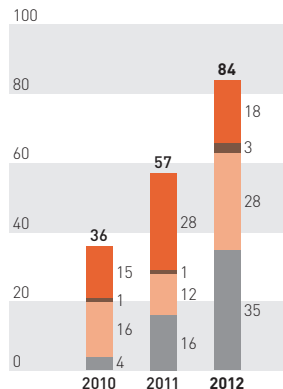
2012年3月期は、液晶露光装置の販売増や半導体露光装置の工期短縮などによって、売上高は2,481億45百万円（前期比18.9%増）、営業利益は427億24百万円と前期比約5倍\*の大幅増益を達成することができました。

液晶露光装置は、スマートフォンやタブレット端末に使用される中小型高精細パネルの需要拡大を受け、86台を販売しました。昨年の東日本大震災で製造拠点の一部に被害を受けましたが、早期の復旧を果たし、期初予定を上回る台数を出荷することができました。

#### 半導体露光装置 光源別販売台数

3月31日終了事業年度

(単位:台)

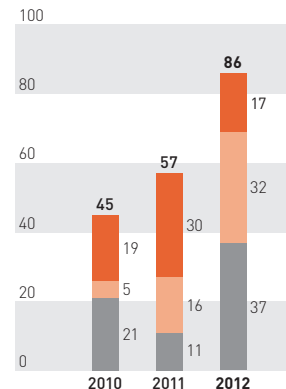


■ ArF液浸 ■ ArF ■ KrF ■ i線  
注:2010年3月期と2011年3月期は新品のみ、2012年3月期は中古機種を含む台数で掲載しています。

#### 液晶露光装置 世代別販売台数

3月31日終了事業年度

(単位:台)



■ 7世代~ ■ 5~6世代 ■ 4世代

\* 2012年3月期より全社費用の配賦方法を変更しており、比較のため2011年3月期も新基準で算出し、その額に対する増減率で掲載しています。





半導体露光装置は84台(中古含む)を販売しました。特にArF液浸スキャナーの拡販に力を注ぎ、新たなお客様を獲得することができました。また、製造工程の効率化に取り組み、製造リードタイムを12カ月から6カ月へと大幅に短縮することができました。これにより、市場の変化への対応力向上とともに収益体質の強化を図ることができたと考えています。

## 市場見通しと中期経営計画での取り組み

### 半導体露光装置は競争力強化により 市場シェア拡大を目指す

2013年3月期の半導体露光装置市場は、半導体市場の低迷の影響を受け、台数ベースで前年の311台から240台程度に減少する見通しですが、2015年3月期には300台程度まで回復すると見えています。当社としては、厳しい市場環境の中でも製品の競争力を高め、市場シェアの拡大を図ることによって収益を確保したいと考えています。

市場シェア拡大のカギを握る製品の1つは、2012年1月に出荷を開始したArF液浸スキャナーの新製品「NSR-S621D」です。このモデルは、「NSR-S620D」で実績のあるプラットフォームを継承しながら、重ね合わせ精度やスループットの向上を図っています。お客様からも高い評価をいただいております。2013年3月期の下半期からお客様の工場への導入が本格化する見通しです。

高い製品競争力を活かし、2015年3月期には、ArF液浸スキャナーの市場で40%のシェアを獲得することを目標としています。

半導体露光装置の市場シェア拡大のカギを握るもう一つの製品は、2011年12月に発表したArFスキャナーの新モデル「NSR-S320F」です。このモデルは「NSR-S621D」と共通のプラットフォームを採用し、液浸スキャナーに匹敵する高い重ね合わせ精度とスループットを実現しています。これにより、新たなお客様のニーズを開拓していきたいと考えています。

### 液晶露光装置では 高精細化、高精度化に対応した展開を

2013年3月期の液晶露光装置市場は、6世代を中心とする中小型高精細パネル向け装置は引き続き堅調が見込まれる一方、7世代以上の大型パネル向け装置が減少し、全体としては、前年の約110台から60台程度まで縮小する見通しです。



ArF液浸スキャナー  
「NSR-S621D」

今後の市場については、2013年3月期で底を打ち、今期の終わり頃からスマートフォンに牽引される中小型高精細パネル向け装置を中心に、再び拡大に転ずると予想しています。大型パネル向け装置についても、フルハイビジョンよりさらに高精細なパネル等の新たな需要が拡大する兆しも見え始めています。

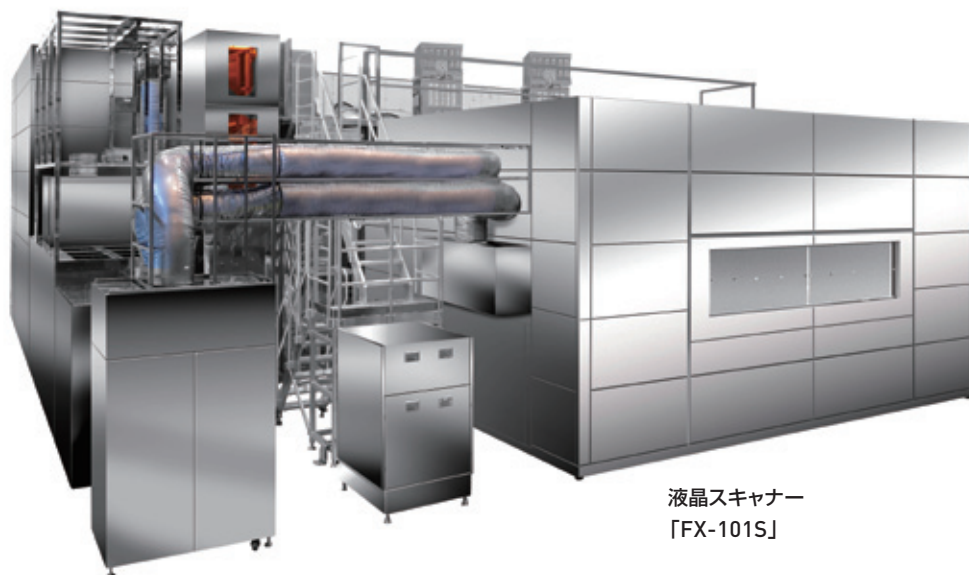
当社はすでに、パネルの大型化・高精細化に柔軟に対応できるマルチレンズ・アレイ方式などの先進技術によって、液晶露光装置市場で極めて高いシェアを獲得しています。2012年2月には、同方式の開発に携わった社員5名が「第4回ものづくり日本大賞」において内閣総理大臣賞を受賞しました。今後も、こうした強みに磨きをかけ、お客様のニーズに応えるよう努めます。

## 新技術の開発、新事業分野への進出に向けて

精機カンパニーでは、今後も将来を見据えて新技術の開発に取り組んでいきます。それらの技術はLarger(より大きく)、Finer(より細かく)、Taller(より高く)の3つのキーワードに集約されます。

Larger(より大きく)とは、450mmへのウエハサイズ拡大や超大型液晶パネルへの対応などを実現することです。Finer(より細かく)とは、装置の重ね合わせ精度の向上や線幅の微細化などを実現することです。そしてTaller(より高く)とは、半導体の積層による三次元化を実現することです。

また、半導体露光装置や液晶露光装置に用いられている高度な技術を有効に活用できる新たな事業分野への進出に向けて、いくつかの分野で探索を進めているところです。こうした取り組みによって、強固な事業基盤を構築していきます。



液晶スキャナー  
「FX-101S」

# EYES ON BRAND VALUE

## 営業の概況 映像カンパニー

タイ洪水による被災からの回復および「Nikon 1」の好調により、レンズ交換式デジタルカメラ市場で反転攻勢。成熟するコンパクトデジタルカメラ市場でもシェア拡大を目指します。

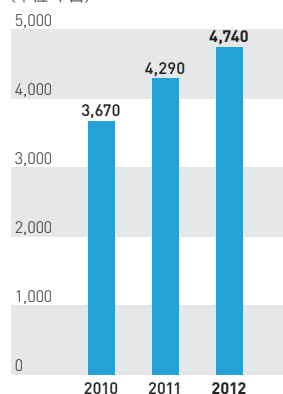
### 2012年3月期の概況

2012年3月期は、売上高は5,871億27百万円(前期比1.6%減)、営業利益は539億72百万円(前期比12.2%減※)となりました。上半期は、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに、事業は極めて好調に推移しました。ところが、下半期はタイで洪水が発生し、生産子会社のNikon(Thailand)Co.,Ltd.(以下、NTC)が2011年10月から操業停止になりました。デジタル一眼レフカメラと交換レンズの多くを生産していたため、サプライチェーンの早期復旧と生産再開に向け、全組織が一丸となって取り組みました。その結果、11月末から現地の協力工場での代替生産を開始、2012年1月にはNTCでの生産を一部再開、3月末までには協力工場を含め通常の生産量に戻すことができました。

#### レンズ交換式デジタルカメラ 販売台数

3月31日終了事業年度

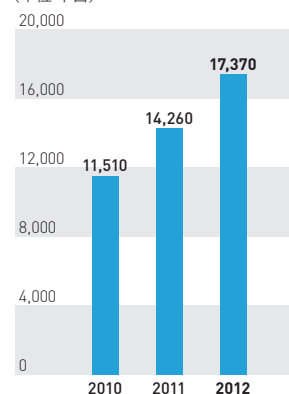
(単位:千台)



#### コンパクトデジタルカメラ 販売台数

3月31日終了事業年度

(単位:千台)



※2012年3月期より全社費用の配賦方法を変更しており、比較のため2011年3月期も新基準で算出し、その額に対する増減率で掲載しています。

岡本 恭幸

取締役兼常務執行役員  
映像カンパニープレジデント

63.9%

売上高構成比  
2012年3月期

洪水の発生当初は、下半期の赤字転落を危惧しましたが、2011年10月に発売したノンレフレックスタイプのレンズ交換式アドバンスカメラ「Nikon 1」の販売好調、コンパクトデジタルカメラのシェア拡大により、影響を最小限に抑えることができました。下半期の黒字化で、ニコンの映像事業の底力を示せたのではないかと考えています。

## 市場見通しと中期経営計画での取り組み

### ユーザーニーズを分析し それらを商品として具現化

レンズ交換式デジタルカメラの市場は、2015年3月期まで販売台数で年率2桁の伸びを予想しています。ニコンは2012年3月期はタイ洪水の影響を受けましたが、すでに生産は回復しており、2013年3月期は市場でのポジションを一気に高めていきます。一方、コンパクトデジタルカメラの市場は、2015年3月期まで1億台程度でほぼ横ばいが続くと考えています。ニコンは2012年3月期に、米国に続き注力した販売強化策が功を奏し、欧州でトップシェアを獲得し

ました。市場の競争は激しさを増していますが、商品力、広告宣伝力、営業力のマーケティングミックス強化により、今後もトップポジションを維持したいと考えています。

映像カンパニーはシェア拡大に向け、「技術力で明確に差別化された商品の継続的な投入」を中期経営計画の事業方針の1つに掲げています。レンズ交換式アドバンスカメラ「Nikon 1」はそうした方針の成果の1つです。「Nikon 1」はこれまでニコンが弱いとされた女性層や若者層を取り込む一方、デジタル一眼レフカメラユーザーがセカンドカメラとして購入するなど、デジタル一眼レフカメラとコンパクトデジタルカメラとは別の新しい市場を形成しつつあります。消費者に支持された理由は、ユーザーニーズを分析し、それを技術で具現化したことです。たとえば、コンパクトデジタルカメラユーザーの不満点と言われているオートフォーカスの速度に関しては、「Nikon 1」にレンズ交換式デジタルカメラにおいて世界初\*となる撮像面位相差AFを搭載し、高速性と高精度を実現しました。さらに静止画に動画を融合させた新しい映像表現の提案なども行いました。 ※ 2011年9月21日現在



デジタル一眼レフカメラ  
「ニコン D4」



デジタル一眼レフカメラ  
「ニコン D800」



デジタル一眼レフカメラ  
「ニコン D3200」



高性能のセンサーと画像処理エンジンを搭載した「D800」にも見られるように、比較的高価でも技術的に差別化された商品は必ず評価していただけると信じています。今後も、カメラボディおよび交換レンズの「NIKKOR」レンズを中心に、お客様のニーズに応えられる新しい技術とそれを商品に組み込むことで、技術的に差別化された商品の提供に注力します。

### 新興国のシェア拡大に向けて

これからの映像事業を見ると、新興国がキーワードになります。まだまだ成長が期待できる新興国でどれだけシェアを確保できるかが勝負です。新興国の中でもすでに高いシェアを確保している国と今後開拓しなくてはならない国があります。新興国で重要なのはブランド力であり、高いブランドイメージの定着は指名買いにもつながります。

インド、ロシア、中国ではすでにニコンのブランドイメージが定着しており、トップクラスの高いシェアを維持しています。一方、中南米、中近東、アフリカ、一部東南アジアでは、いまだにニコンのブランドが確立していない国があります。今後はそうした地域でのブランドイメージを向上させることに注力していきます。その一環としてタイ、ブラジルに続き、アラブ首長国連邦にも販売会社を設立、中南米や中近東などでの販売・サービス体制を強化していきます。

### 新たなブランドイメージの確立とものづくり力の強化を目指して

私自身が今最も重視しているのは、ブランドです。ニコン神話を作り上げてきた高い技術力と品質のブランドを維持しながら、「オシャレ」や「洗練」といった新しいブランドイメージを定着させたいと思っています。それらを具現化するのが、「Nikon 1」とコンパクトデジタルカメラの「COOLPIX」です。これらの商品がお客様に浸透するに当たって、いい意味で、従来のブランドイメージと新しいブランドイメージが並立する新たなスタイルが出来上がりつつあり、手応えを感じています。次に重視しているのがマーケティング主導の映像事業の展開です。そのためには、マーケティング力はもちろん、ユーザーニーズを具現化する高い技術力、業界トップのものづくり力の構築が欠かせません。ものづくり力強化の一環として、設計のプラットフォーム化による作りやすい設計、自動化によるコストダウンなどにも取り組んでいます。私は映像事業の責任者として、これらのニコンとしての新しい取り組みに大きな手応えを感じています。



レンズ交換式アドバンスカメラ  
「Nikon 1 J1」



レンズ交換式アドバンスカメラ  
「Nikon 1 V1」



コンパクトデジタルカメラ  
「COOLPIX S9300」



コンパクトデジタルカメラ  
「COOLPIX P310」

# EYES ON FURTHER GROWTH

18

NIKON CORPORATION ANNUAL REPORT 2012



正井 俊之

取締役兼常務執行役員  
インストルメンツカンパニープレジデント

## 営業の概況

### インストルメンツカンパニー

ライブセル研究領域を中心にバイオサイエンス分野のさらなる成長を図り、非接触三次元測定機の拡販で産業機器分野の収益拡大を目指します。

#### 2012年3月期の概況

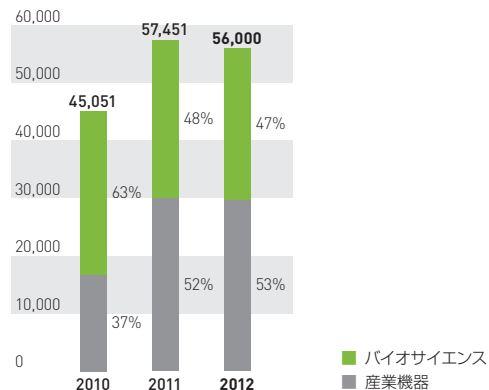
2012年3月期は、円高や研究・設備投資の落ち込みなどの影響の中、売上高は560億円(前期比2.5%減)、営業損失は31億66百万円(前期は38億93百万円の営業損失\*)で赤字幅は引き続き縮小しました。

バイオサイエンス分野は、特に外部環境が厳しく、欧米での公共予算の縮小や執行延期の煽りを受け、売上高は前期比で減少しました。しかし、その中でも、個別の製品販売台数では、先端研究用の超解像顕微鏡「N-SIM」「N-STORM」は前期比5割以上増加し、コンフォーカル(共焦点)顕微鏡は機能強化の効果で2割以上の増加となりました。一般研究・臨床用向け製品も販売台数では小幅増となりました。

#### 製品別売上構成比

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)



※ 2012年3月期より全社費用の配賦方法を変更しており、比較のため2011年3月期も新基準で算出した額となっています。



売上高構成比  
2012年3月期

6.1%

## 市場見通しと 中期経営計画での取り組み

この結果、欧米を中心に市場全体が縮小した中で、バイオサイエンス分野でのシェアを伸ばすことができました。

産業機器分野は、光学測定機は下期にアジア地域を中心に電子部品・半導体需要が急減速した影響を受けましたが、スマートフォンやタブレット端末向けの販売は引き続き好調でした。2009年にベルギーの精密測定機メーカーを買収して設立したNikon Metrology NVの非接触三次元測定機は自動車向けの販売が好調に推移し、販売台数で前期比3割以上の増加となりました。この結果、産業機器分野は前期比でほぼ同等の売上となりました。

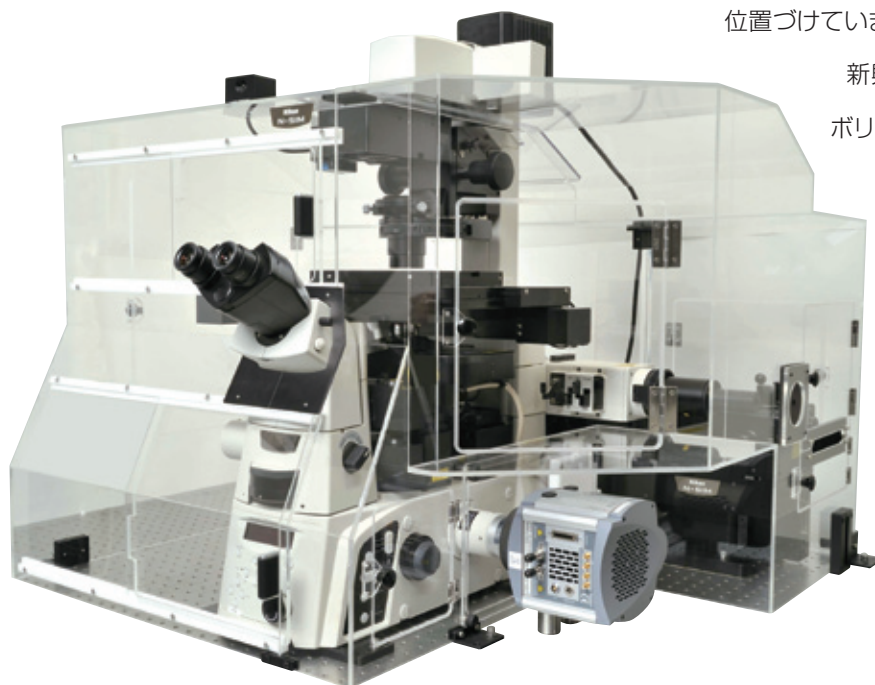
また、Nikon Metrology 社に係るのれんについては、約65億円の減損を行いました。これはNikon Metrologyグループは着実に売上を伸ばしていますが、欧米など先進国市場の成長見通しを買収当時の想定よりも低成長モデルへと見直す必要があると判断したこと、さらに、製品群の選択と集中を行い、今後のキャッシュフローの確実性を高めた結果です。

### バイオサイエンス分野はライブセル研究の新領域と新興国市場開拓がカギ

バイオサイエンス分野は、欧米とも官公庁・公共施設向けが中心となるため、今後も厳しい状況が続くと見えています。そうした状況の中で収益の拡大を図るには、新たな領域への進出と新興国市場の開拓が不可欠になります。

新たな領域の1つとして注目されるのは、ライブセル（生きた細胞）研究分野です。世界的に高齢化と医療費の増加が大きな社会問題になっていますが、それを解決するカギは健康管理にあり、再生医療や予防医療などを発展させる必要があります。特に再生医療にはライブセルの研究が必須であり、最先端の顕微鏡のニーズがここにあります。ニコンはすでに最先端研究分野のハイエンドシステム製品ではリーディングポジションを獲得していますが、再生医療への関心が拡大する中で、ライブセル研究分野をインストルメンツカンパニーでは、よりいっそう重要な柱と位置づけています。

新興国市場の開拓はハイエンドシステム製品、ボリュームゾーン向け製品ともに今後も重要な課題です。特にボリュームゾーン向け製品はアジアを中心とする新興国市場での拡大を目指します。中国では拠点を



超解像顕微鏡  
「N-SIM」

さらに増やすほか、ブラジルやメキシコでも昨年からスタートした現地での直接販売を拡大していきます。

### 産業機器分野は非接触三次元測定機と X線検査装置で収益拡大へ

産業機器分野は、2013年3月期の半ばまでは厳しい市場環境が続くと思われませんが、不透明感はあるものの、下期以降は回復基調に戻ると期待しています。

技術面での進歩が著しい特定の製品需要は今後も高まると予想しており、たとえば、三次元測定機の市場は、現時点では接触型が主流ですが、非接触型へのシフトは着実に広がっています。非接触型は技術の進歩により接触型に比べ膨大な量の測定点データを瞬時に取得し、測定が「点」から「面」で行えるようになりました。また、X線検査装置はニコンの技術で画質や測定精度が大幅に向上し、産業機器向けの応用が広がっています。このため、Nikon Metrology社の非接触三次元測定機とX線検査装置を中期的な成長製品と位置づけ、測定対象のサイズが大きい航空機・自動車向けを中心に開発・拡販を本格化させ、今後の収益拡大につなげる方針です。

今後もNikon Metrology社の非接触三次元測定技術・X線検査技術とニコンが培ってきた光学技術を融合させた

新たな製品を開発し、競争力の高い製品を提供していきます。Nikon Metrology社の製品に関しては、特に日本とアジアを対象に販売活動を強化します。ニコンの現地拠点と特約店を活かした販売チャンネル構築や、製品のアプリケーションを含めたサービス支援体制づくりを進めます。

### "Business Must Grow" 常に前進し拡大することを目指す

“Business Must Grow” 事業は常に前進し拡大していかなばなりません。インストルメンツカンパニーでも事業のさらなる発展を目指し、中期計画では次の4点を重点として取り組みを進めます。1) 組織：マーケティング部門を強化し、市場ニーズに敏感に対応できる組織運営。2) 開発：市場からの要求に応える競争力の高い新製品の開発。3) 販売：地域ごとの環境に最適な販売体制と、お客様が安心して製品を利用できるサービス体制の確立。4) 生産：為替などの外部環境に適応した製品種別での生産地選択など、柔軟な生産体制の構築。

こうした取り組みを各部門が一体となって推進し、インストルメンツカンパニーの業績の拡大と収益の改善を目指していきます。



X線CT計測システム  
「MCT225」



三次元測定機用  
高精度レーザースキャナー  
「LC15Dx」

# コーポレート・ガバナンスと CSRへの取り組み

## コーポレート・ガバナンス

ニコングループは、グローバルな経営環境の中で、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、内部統制システムの充実を図り、「経営の効率性と透明性」を向上させることにより、ステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

### コーポレート・ガバナンス体制

#### ● 経営体制

グループ会社を含めた事業一貫体制によるカンパニー制により、事業を運営しています。また、執行役員制度により、環境の変化に迅速に対応できる経営体制を整備しています。さらに、業績評価制度により成果を評価確認し、業績と報酬との連動性を高めています。

#### ● 取締役会・経営委員会

取締役会では、ニコングループの重要事項について意思決定し、取締役の職務の執行を監督しています。なお、監督機能を強化するため、独立性を有する社外取締役2名を招いています。

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営委員会にて業務執行方針、内部統制ならびに経営に関する重要事項について審議決定するとともに、各部門からの重要事項の報告を受けています。

#### ● 報酬審議委員会の設置

外部有識者を委員として加えた報酬審議委員会を設置しています。役員報酬が客観性、透明性および業績との連動性をもって定められることを目的とし、役員報酬の方針および関連諸制度の審議、提言を行っています。

#### ● 監査役・監査役会

取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会、経営委員会などの重要会議へ定期的に出席し、経営および取締役に対する監視、監査を行っています。また、独立性を有する社外監査役3名を招いています。

### 内部統制

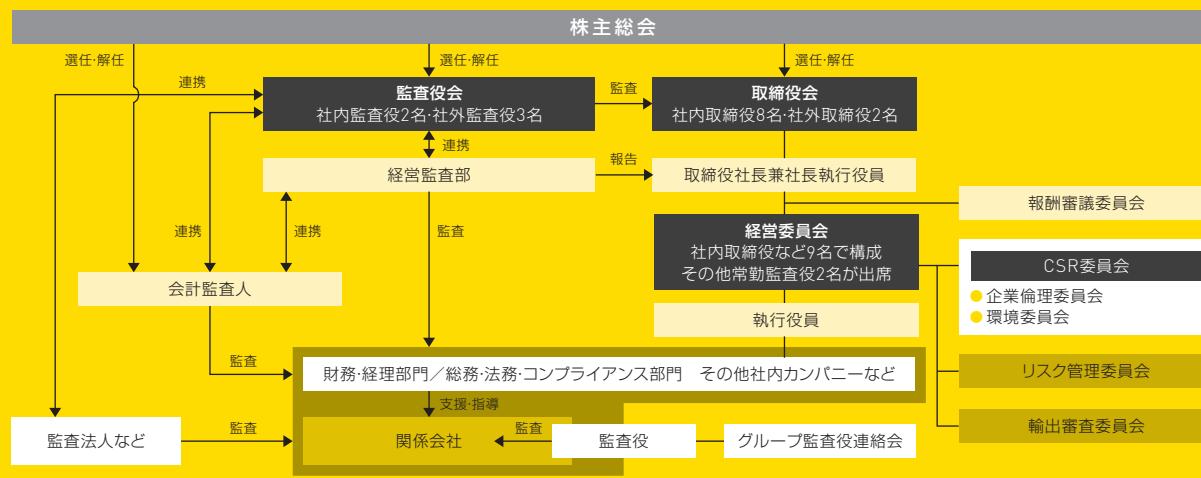
2006年5月から施行された会社法、および会社法施行規則に基づき、(株)ニコンでは、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

また、財務報告の信頼性確保を目的として、2008年4月から、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」(J-SOX)が導入されました。これに対応するために、金融庁の基準などに示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告の信頼性に係る内部統制を整備、運用しています。

各業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査部門が、J-SOXの独立的評価を行うほか、各部門の業務執行が法令や社内規程などに則って適正に行われているか、リスクが有効に管理されているかなど、ニコングループの制度および運用状況について監査し、改善に向けた提言を行っています。

なお、海外グループ会社の監査は、地域ごとに設置した内部監査部門が、独立した立場から担当地域の内部監査およびJ-SOX評価を実施し、(株)ニコンの内部監査部門がこれを統括しています。海外グループ会社の監査を拡充させるため、2011年6月に、北米持株会社に米州地域を対象とする内部監査部門を設置しました。これにより、既設の日本、欧州、アジア・オセアニアに米州の拠点を加えて、世界4地域をカバーするグループ内部監査体制が整備されています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2012年6月末日現在)



## ニコンのCSRへの取り組み

ニコングループは、CSRを企業理念「信頼と創造」を実現していくプロセスそのものであると考え、「CSR重視の経営」を経営の重点課題として掲げています。

### CSRの中期計画

ニコングループでは、2006年に中期経営計画で「CSR重視の経営」を掲げてから今日まで、CSR委員会の設置、ニコンCSR憲章の制定、CSR中期計画の策定、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同など、CSR重視の経営を推進してきました。

2013年3月期から2015年3月期までの3カ年計画では、「環境経営の拡充・推進」「コンプライアンス活動の展開」「人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進」「社会・自然環境との共存(社会貢献活動)」「サプライチェーンのCSR活動推進」をグループ共通重点課題としました。これらの課題のもとに中期計画を立てて、活動の取り組みを進めます。今後も、CSRを常に意識した事業活動をグローバルに展開し、ステークホルダーの期待と信頼に誠実に応えていきます。

### CSR推進体制

社長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループにおけるCSR推進の方針の決定や、活動の点検を行っています。2012年3月期は、意思決定プロセス見直しの一環としてCSR委員会傘下の委員会の目的・機能を再確認し、体制

のスリム化を図りました。これまで7つあった傘下委員会を「企業倫理委員会」「環境委員会」の2つとし、「リスク管理委員会」については機能強化のため再編成し、CSR委員会から独立した組織としました。また、中国・香港地域のグループ会社を対象にCSR推進体制を整備し、第1回の中国CSR委員会を開催しました。

### 企業倫理(コンプライアンス)

コンプライアンスと事業活動の両立は、ニコングループにとって重要な基本事項の1つです。グローバル企業であるニコングループは、国内はもとより文化の異なる海外での状況にも配慮した高いコンプライアンス意識の浸透徹底が求められています。2011年4月には、日々の業務において社員一人ひとりの適切な行動基準となる「ニコン行動規範」を国内外統一版として改定し、2012年3月期はグローバルな意識共有を目指し、グループ全体への改定行動規範の浸透・徹底に取り組みました。具体的には、専任組織のコンプライアンス室が、各部門・グループ各社に配置したコンプライアンス推進役と連携し、さまざまな教育や啓発活動を実施しました。今後もコンプライアンスの浸透に取り組んでいきます。



## リスク管理

ニコングループを持続的に発展させるため、リスク管理委員会を設置して、リスクの包括的な管理、対策に努めています。委員会はリスクの把握と対策、リスク損害を最小限にするための施策、定常的なモニタリングとPDCA管理等を行っています。2012年4月から、CSR委員会から独立したリスク管理委員会が新たな体制で発足しました。取り扱うテーマは従来の限定的なものからリスク全般が対象となったほか、潜在リスクの洗い出しやリスク評価（優先順位付け）などの新たな機能も加わりました。

また、事業継続を社会的責務と考え、大規模災害などを想定したBCP（事業継続計画）を策定しています。2012年3月期は東日本大震災を振り返り、首都直下地震に備え、BCPを見直しました。危機管理能力の向上のための研修・訓練を行い、BCPを改善するBCM（事業継続マネジメント）体制が構築されています。

## 環境経営の拡充と推進

事業の成長と環境保全・改善を両立させる環境調和型企業を目指すニコングループは、1992年に「ニコン環境管理基本方針」（2002年に大幅改定）を制定しました。「ニコン環境管理基本方針」のもと、環境マネジメントシステムによる効果的な環境保全活動に取り組んでいます。具体的には「ニコン環境アクションプラン」（環境活動3カ年計画）や環境目標を策定しグループ全体で推進しています。

## 人権・労働慣行の順守と多様な社員の活動推進

ニコングループは、社会的関心の高い人権・労働慣行のグローバルなマネジメントの体制づくりに着手し、グループ全体における実態と課題の把握のために、モニタリングを継続しています。また、さまざまなバックグラウンドを持つ社員に対し、多様性と人権を尊重し、公正な処遇をすること

により社員が能力を活かして仕事に専念し、チームとして成果を出せる環境を整えることを基本姿勢としています。現在は国内での女性の活躍推進、障がい者支援などに優先的に取り組んでいます。

## 社会・自然環境との共存（社会貢献活動）

さまざまな国や地域で企業活動を行うニコングループでは、社会貢献活動を通じて、地域とのコミュニケーションを図るよう努めています。

2012年3月期は東日本大震災により被災された方々の支援や地域の復興支援に長期的に取り組むために、「写真の力で復興支援」のスローガンを策定しました。このスローガンのもとで取り組んだ復興支援活動の1つが「中学生フォトブックプロジェクト」です。ニコンではデジタルカメラを被災地の3つの中学校に届け、生徒たちが撮影した作品でフォトブックを制作し生徒に寄贈しました。今後も参加中学校を拡大し、復興に向かう生徒たちを応援するプロジェクトを継続していきます。

このほか、国連子供環境ポスター原画コンテストやタイにおけるニコン奨学生制度、富士山の森づくりなど従来からの社会貢献活動も継続して進めています。

## サプライチェーンのCSR活動推進

ニコングループは、「ニコン調達基本方針」に基づき、サプライチェーン全体で社会的責任に取り組むために「ニコン調達パートナーCSRガイドライン」、および地球環境に配慮した部品・部材調達のために「ニコングリーン調達基準」を制定しています。

2012年3月期は紛争鉱物問題に取り組み、「ニコン調達パートナーCSRガイドライン」を紛争鉱物問題への対応を盛り込んだ内容に改定したほか、国内調達パートナー1,243社に対し紛争鉱物使用状況の調査を実施しました。

## 外部からの評価

### SRIインデックス組み入れ状況

（2012年3月31日現在）

（株）ニコンは、社会的責任投資（SRI）評価機関から評価をいただき、以下のインデックスに組み入れられています。



ニコングループが取り組んでいるCSRについての詳細は、<http://www.nikon.co.jp/csr/>をご覧ください。  
また、最新版のニコンCSR報告書は、<http://www.nikon.co.jp/csr/report/2012/>でご覧いただけます。

# 財務セクション

## 経営成績に関する説明ならびに分析

株式会社ニコン及び連結子会社  
2012年3月期

### 経営環境

2012年3月31日に終了した当連結会計年度は、生産財市場が好調な一方、タイ洪水による映像製品供給の落ち込み、産業機器分野の市況停滞がありました。こうした状況の中、東日本大震災に対してはサプライチェーンの早期再生・強化に取り組み、上半期中に製品供給を回復しました。また、タイ洪水により2011年10月にはNikon (Thailand) Co., Ltd.が浸水し操業を停止しましたが、2012年1月には再稼働し、3月末には協力工場を含め通常の生産量に回復しました。

主力事業を取り巻く市場環境は、精機事業では半導体関連市場がメーカー各社の設備投資が堅調だったほか、液晶関連市場もスマートフォンやタブレット型端末向け需要が拡大しました。映像事業はレンズ交換式デジタルカメラ市場が国内を除く各地域で堅調に拡大しましたが、コンパクトデジタルカメラはアジアを除く全地域で市場が縮小しました。インストルメンツ事業では、バイオサイエンス関連市場が公共予算の延期・縮小と厳しい環境となり、産業機器関連市場は前年並みとなりました。

### 損益について

当社グループは上半期に震災後のサプライチェーンの再生および強化、下半期にはタイ洪水からの復旧・早期の操業再開という災害対応に努め、生産リードタイムの短縮やコスト削減、リスク管理体制の再整備に取り組みました。さらに国内外の市況回復に合わせたタイムリーな新製品の投入により、当連結会計年度の連結売上高は918,652百万円と前期比31,139百万円、3.5%の増加、連結営業利益は80,081百万円と前期比26,028百万円、48.2%の増加、連

結当期純利益は59,306百万円と前期比31,993百万円、117.1%の増加となりました。1株当たり当期純利益は149円57銭(前期は68円90銭)となりました。

### 損益分析

2011年及び2012年3月31日終了事業年度	売上高に対する比率	
	2011	2012
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(64.8)	(61.7)
売上総利益	35.2	38.3
販売費及び一般管理費	(29.1)	(29.6)
営業利益	6.1	8.7
支払利息及び受取配当金純額	0.0	0.0
その他の費用純額	(0.9)	0.7
税金等調整前当期純利益	5.2	9.4
法人税等	(2.1)	(2.9)
少数株主持分損益	3.1	6.5
当期純利益	3.1	6.5

注: すべての費用及び控除金額はカッコ付きで表示しています。

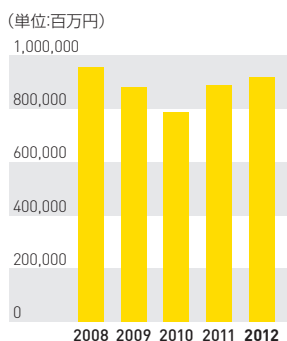
### セグメントの業績

#### ● 種類別業績

精機事業においては、半導体・液晶関連メーカー各社の堅調な設備投資が継続しました。半導体露光装置では競争力の高いArF液浸スキャナー「NSR-S620D」の販売比率を高めることで、収益性が飛躍的に向上しました。2012年1月からは最新型ArF液浸スキャナー「NSR-S621D」の出荷も開始しました。また液晶露光装置では、大型TV向け7世代商品が減少したものの、スマートフォンやタブレット型端末の量産に最適な高精細・中小型の4世代、5・6世代が伸びました。また、生産性と解像度を向上させたマルチレンズシステム搭載の「FX-66S」などの出荷を開始しました。さらに事業全

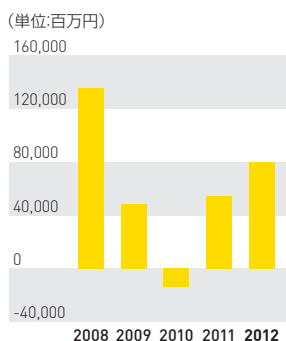
#### 売上高

3月31日終了事業年度



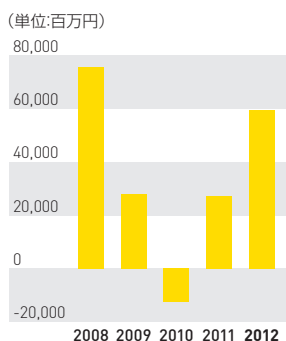
#### 営業利益(損失)

3月31日終了事業年度



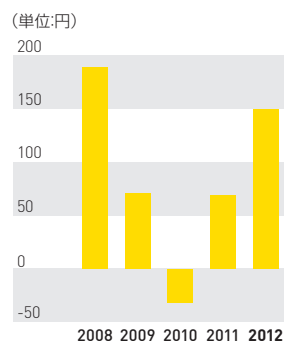
#### 当期純利益(損失)

3月31日終了事業年度



#### 1株当たり当期純利益(損失)

3月31日終了事業年度





体にわたる工期短縮やコスト削減など収益構造改善への取り組みにより、当事業の売上高は248,145百万円と前期比18.9%の増加、営業利益は42,724百万円となりました。

映像事業におけるレンズ交換式デジタルカメラは、上半期に震災の影響による国内市場の縮小、下半期にタイ洪水による生産減少がありました。海外市場の拡大、2011年10月に発売した「Nikon 1」の販売好調により、前期を45万台上回る販売台数を確保しました。2012年3月には次世代フラッグシップ機「D4」、高精細・高画質の「D800」を発売しました。コンパクトデジタルカメラは、アジアを除く全地域で市場が縮小する中、高性能モデル「COOLPIX P7100」、スリムモデルの「COOLPIX S6200」「COOLPIX S3100」などが好調に推移した結果、過去最高の販売数量となり、欧州でトップシェアとなるなどすべての地域でシェアを伸ばしました。交換レンズでは「NIKKOR」レンズが累計生産数6,500万本を達成しました。さらにタイ、ブラジルに続き、アラブ首長国連邦に販売子会社「Nikon Middle East FZE」を設立し、新興国での販売・サービス体制の強化を図りました。これらの結果、当事業の売上高は587,127百万円と前期比1.6%の減少に留め、営業利益は53,972百万円となりました。

インストルメンツ事業では、欧米でのバイオサイエンス関連の公共予算執行繰り延べの中、先端研究分野向けシステム商品、研究・臨床分野向けの生物顕微鏡「ECLIPSE Ni/Ci シリーズ」など新製品を発売、拡販に努めました。産業機器分野では設備投資抑制の中、光学測定機など既存製品の拡販に努めるとともに、X線装置を含む非接触三次元測定機の開発と販売に注力しました。この結果、当事業の売上高は56,000百万円と前期比2.5%の減少、営業損失は3,166百万

円と赤字幅を縮小しました。なお、Nikon Metrology社は欧米市場の成長率が想定を下回ることから6,497百万円の減損を計上し、製品の選択と集中を進めています。

当期の事業別売上高構成比率は、精機事業が27.0%（前期23.5%）、映像事業が63.9%（同67.3%）、インストルメンツ事業が6.1%（同6.5%）、その他事業3.0%（同2.7%）と精機事業の比率が高まりました。

### 事業別売上内訳

2011年及び2012年3月31日終了事業年度

	(単位:百万円, %)		(単位:千米ドル)
	2011	2012	2012
精機事業	¥208,614	¥248,145	\$3,019,168
売上高構成比率	23.5%	27.0%	
映像事業	596,929	587,127	7,143,537
売上高構成比率	67.3	63.9	
インストルメンツ事業	57,451	56,000	681,349
売上高構成比率	6.5	6.1	
その他事業	24,519	27,380	333,120
売上高構成比率	2.7	3.0	
合計	¥887,513	¥918,652	\$11,177,174

### 設備投資及び研究開発費

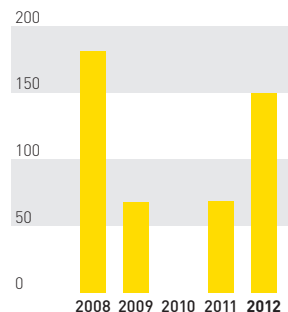
2012年3月期の設備投資は、市況回復を受けた積極投資とタイ洪水による生産設備更新や建屋補修等により通期で55,915百万円と前期比約1.9倍となりました。セグメント別では、精機事業が7,342百万円、映像事業が33,299百万円、インストルメンツ事業が1,233百万円、その他事業が9,059百万円となりました。各セグメントに配分していない全社資産については、4,982百万円の設備投資を行いました。

研究開発費は68,701百万円と前期比7,934百万円増、売

#### 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

3月31日終了事業年度

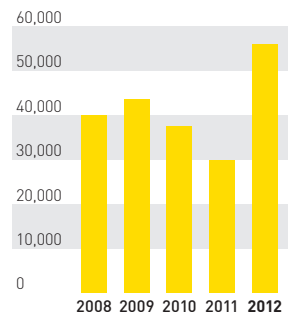
(単位:円)



#### 資本的支出

3月31日終了事業年度

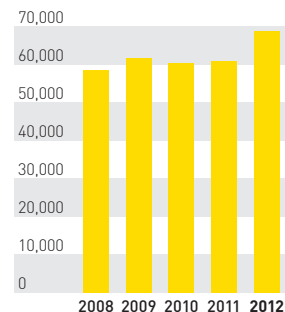
(単位:百万円)



#### 研究開発費

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

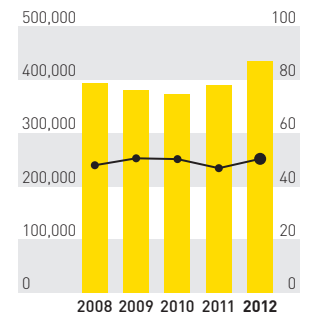


#### 純資産と 自己資本比率

3月31日現在

(単位:百万円)

(単位:%)



■ 純資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)

上高研究開発費の比率は7.5%の水準となりました。2013年3月期も同水準の比率を保つ計画です。セグメント別では、精機事業が22,252百万円、映像事業が27,059百万円、インストルメンツ事業が5,316百万円、その他事業が14,075百万円となりました。

## 財政状態

2012年3月期の総資産は860,230百万円と、前期末比30,321百万円の増加となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増加、またタイ洪水の影響による固定資産の増加によるものです。負債は426,614百万円と前期比14,076百万円の減少となりましたが、主に固定負債の退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は433,617百万円と、前期末比44,397百万円増加しました。これは当期純利益59,306百万円を計上し、利益剰余金が増加したことによります。自己資本比率は、前期末比3.5ポイント上昇して50.3%となりました。

## キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上86,168百万円があったものの、売上債権の増加18,681百万円、棚卸資産の増加27,703百万円、仕入債務の減少15,530百万円等により15,073百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出35,773百万円により、49,145百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払12,278百万円により、15,150百万円の支出となりました。

## 貸借対照表分析

2011年及び2012年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2011	2012
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	71.2	70.9
棚卸資産	28.5	30.6
有形固定資産	14.3	15.2
投資その他の資産	14.5	13.9
流動負債計	41.2	39.8
短期借入金	1.8	1.6
1年以内返済を除く長期借入債務	8.2	7.7
純資産	46.9	50.4

## 利益配分に関する基本方針および 当期・次期の配当

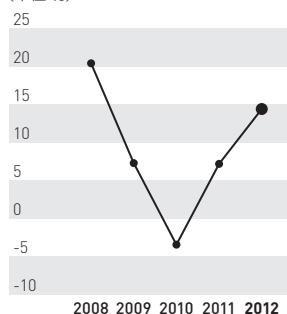
当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資(設備投資・開発投資)を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針のもと、「総還元性向25%以上」を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってきました。

2012年3月期は増収増益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり7円増配の21円、年間配当金は中間配当の17円と合わせ1株当たり38円としました。2013年3月期の年間配当金については、1株当たり41円(うち中間配当金19円)を予定しています。

## ROE

3月31日終了事業年度

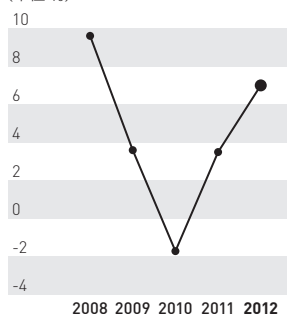
(単位:%)



## ROA

3月31日終了事業年度

(単位:%)



注: ROE=当期純利益(損失)÷期首・期末平均自己資本  
ROA=当期純利益(損失)÷期首・期末平均総資産

## 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 事業の特殊な環境・事情

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴づけられています。このため、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴う棚卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退時には棚卸資産増となりやすい構造を抱えています。また、液晶露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は引き続き拡大する傾向となっています。さらなる普及率の上昇や新興国での市場拡大が見込まれる一方で、地域毎での景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合は仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

## 5. 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカー等が参入し、競争が激化しています。また、特にコンパクトデジタルカメラについては製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、市場規模拡大の鈍化により価格競争にいつそう拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上に占める海外売上高比率が85.8%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

## 8. 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。



## 10. キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要ですが、特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 13. 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP(事業継続計画)を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 14. ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社  
2012年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2012	2012
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物(注記14)	¥181,061	¥131,711	\$ 1,602,521
受取手形及び売掛金(注記14):			
一般顧客	120,530	133,418	1,623,285
非連結子会社及び関連会社	2,547	4,115	50,072
貸倒引当金	(7,365)	(4,667)	(56,789)
たな卸資産(注記4)	236,407	263,034	3,200,314
繰延税金資産(注記11)	42,640	47,110	573,186
その他の流動資産	15,135	34,753	422,844
流動資産合計	590,955	609,474	7,415,433
<b>有形固定資産(注記5)</b>			
土地	14,778	14,610	177,753
建物及び構築物	111,255	107,606	1,309,232
機械装置及び運搬具	170,790	165,787	2,017,116
器具及び備品	60,795	61,367	746,651
リース資産	15,213	15,882	193,233
建設仮勘定	7,566	23,810	289,691
合計	380,397	389,062	4,733,676
減価償却累計額	(261,381)	(258,118)	(3,140,495)
有形固定資産合計	119,016	130,944	1,593,181
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記3、6、14)	46,779	44,897	546,260
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	10,876	14,225	173,074
従業員等に対する長期貸付金	323	281	3,418
ソフトウェア	19,016	20,530	249,793
のれん	13,236	5,157	62,750
敷金	2,647	2,667	32,450
繰延税金資産(注記11)	17,605	13,294	161,742
その他	9,717	18,968	230,785
貸倒引当金	(261)	(207)	(2,522)
投資その他の資産合計	119,938	119,812	1,457,750
<b>資産合計</b>	<b>¥829,909</b>	<b>¥860,230</b>	<b>\$10,466,364</b>

連結財務諸表注記を参照



	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2012	2012
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注記6、14)	¥ 14,972	¥ 13,650	\$ 166,079
1年内返済予定の長期借入債務(注記6、14)	4,183	6,864	83,510
支払手形及び買掛金(注記14):			
一般仕入先	170,955	154,493	1,879,711
非連結子会社及び関連会社	781	845	10,282
未払法人税等(注記14)	2,521	15,076	183,432
未払費用(注記14)	54,545	54,752	666,158
前受金	63,626	54,215	659,629
製品保証引当金	7,297	7,594	92,401
その他の流動負債	23,415	34,520	420,002
流動負債合計	342,295	342,009	4,161,204
<b>固定負債</b>			
長期借入債務(注記6、14)	68,320	65,854	801,238
退職給付引当金(注記7)	14,951	3,700	45,020
役員退職慰労引当金(注記2(i)、7)	606		
資産除去債務	2,325	2,365	28,778
取用関係仮受金	10,490	10,490	127,631
その他の固定負債	1,702	2,195	26,706
固定負債合計	98,394	84,604	1,029,373
<b>契約債務及び偶発債務(注記13、15、16)</b>			
<b>資本の部</b>			
資本金(注記8):			
会社が発行する株式の総数-1,000,000,000株			
発行株式数-2011年及び2012年400,878,921株			
資本剰余金(注記8)	65,476	65,476	796,641
新株予約権(注記9)	80,712	80,712	982,011
利益剰余金(注記8)	427	605	7,361
自己株式:			
2011年4,401,391株及び2012年4,342,128株	272,228	319,823	3,891,269
(13,174)	(12,993)	(158,084)	
その他包括利益			
その他有価証券評価差額	4,450	3,062	37,250
繰延ヘッジ損益	(697)	(1,593)	(19,381)
為替換算調整勘定	(20,202)	(21,475)	(261,280)
合計	389,220	433,617	5,275,787
純資産合計	389,220	433,617	5,275,787
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥829,909</b>	<b>¥860,230</b>	<b>\$10,466,364</b>

# 連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2012	2012
売上高	¥887,513	¥918,652	\$11,177,174
売上原価	575,536	567,000	6,898,654
売上総利益	311,977	351,652	4,278,520
販売費及び一般管理費(注記10)	257,924	271,571	3,304,183
営業利益	54,053	80,081	974,337
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	1,695	2,072	25,210
支払利息	(946)	(1,038)	(12,629)
為替差益	2,995	4,080	49,635
固定資産売却損	(48)	(4)	(52)
固定資産除却損	(1,001)	(251)	(3,052)
固定資産減損損失(注記5)	(398)	(6,503)	(79,119)
投資有価証券売却損	(82)	(96)	(1,169)
投資有価証券評価損	(4,512)	(1)	(10)
固定資産売却益	91	160	1,941
投資有価証券売却益	30	65	793
受取保険金(注記19)		15,920	193,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	(1,073)		
災害による損失(注記20)	(2,313)	(12,505)	(152,152)
持分法による投資利益	1,232	1,535	18,678
その他一純額	(3,217)	2,653	32,297
その他の収益(費用)合計	(7,547)	6,087	74,069
税金等調整前当期純利益	46,506	86,168	1,048,406
法人税等(注記11):			
法人税、住民税及び事業税	13,096	26,627	323,979
法人税等調整額	6,097	235	2,860
法人税等合計	19,193	26,862	326,839
少数株主損益調整前当期純利益	27,313	59,306	721,567
当期純利益	¥ 27,313	¥ 59,306	\$ 721,567
			単位：米ドル (注記1)
普通株式1株当たり(注記2(s)、18):			
当期純利益	¥ 68.90	¥ 149.57	\$ 1.82
潜在株式調整後当期純利益	68.83	149.41	1.82
支払配当金	19.00	38.00	0.46

連結財務諸表注記を参照

# 連結包括利益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2012	2012
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	¥27,313	¥59,306	\$721,567
その他の包括利益(注記17):			
その他有価証券評価差額金	(1,596)	(1,398)	(17,010)
繰延ヘッジ損益	(667)	(896)	(10,901)
為替換算調整勘定	(4,230)	(1,273)	(15,488)
持分法適用会社に対する持分相当額	(497)	9	115
その他の包括利益合計	¥ (6,990)	¥ (3,558)	\$ (43,284)
<b>包括利益(注記17)</b>	¥20,323	¥55,748	\$678,283
包括利益合計の内訳:			
親会社株主に係る包括利益	20,323	55,748	678,283

連結財務諸表注記を参照

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2012年3月31日終了事業年度

	単位：千株				単位：百万円						
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)			合計	純資産 合計
							その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
<b>2010年4月1日残高</b>	396,420	¥65,476	¥80,712	¥327	¥248,369	¥(13,354)	¥6,061	¥ (31)	¥(15,490)	¥372,070	¥372,070
当期純利益					27,313					27,313	27,313
配当金、1株当たり 9.0円					(3,568)					(3,568)	(3,568)
連結子会社の変動					229					229	229
自己株式の取得	(7)					(13)				(13)	(13)
自己株式の処分	65				(115)	193				78	78
連結会計年度中の 変動額(純額)				100			(1,611)	(666)	(4,712)	(6,889)	(6,889)
<b>2011年3月31日残高</b>	396,478	65,476	80,712	427	272,228	(13,174)	4,450	(697)	(20,202)	389,220	389,220
当期純利益					59,306					59,306	59,306
配当金、1株当たり 31.0円					(12,292)					(12,292)	(12,292)
連結子会社の変動					693					693	693
自己株式の取得	(3)					(6)				(6)	(6)
自己株式の処分	62				(112)	187				75	75
連結会計年度中の 変動額(純額)				178			(1,388)	(896)	(1,273)	(3,379)	(3,379)
<b>2012年3月31日残高</b>	<u>396,537</u>	<u>¥65,476</u>	<u>¥80,712</u>	<u>¥605</u>	<u>¥319,823</u>	<u>¥(12,993)</u>	<u>¥3,062</u>	<u>¥(1,593)</u>	<u>¥(21,475)</u>	<u>¥433,617</u>	<u>¥433,617</u>

単位：千米ドル(注記1)

					その他の包括利益(損失)						
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己株式				合計	純資産 合計	
						その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
<b>2011年3月31日残高</b>	\$796,641	\$982,011	\$5,197	\$3,312,175	\$(160,281)	\$54,145	\$ (8,480)	\$(245,792)	\$4,735,616	\$4,735,616	
当期純利益				721,567					721,567	721,567	
配当金、1株当たり 0.377ドル				(149,548)					(149,548)	(149,548)	
連結子会社の変動				8,428					8,428	8,428	
自己株式の取得					(73)				(73)	(73)	
自己株式の処分				(1,353)	2,270				917	917	
連結会計年度中の 変動額(純額)			2,164			(16,895)	(10,901)	(15,488)	(41,120)	(41,120)	
<b>2012年3月31日残高</b>	<u>\$796,641</u>	<u>\$982,011</u>	<u>\$7,361</u>	<u>\$3,891,269</u>	<u>\$(158,084)</u>	<u>\$37,250</u>	<u>\$(19,381)</u>	<u>\$(261,280)</u>	<u>\$5,275,787</u>	<u>\$5,275,787</u>	

連結財務諸表注記を参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2012	2012
<b>営業活動:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 46,506	¥ 86,168	\$1,048,406
調整:			
法人税等の支払額	(11,587)	(14,098)	(171,534)
固定資産減損損失	399	12,128	147,557
貸倒引当金の増減額(減少)	(603)	(2,424)	(29,498)
製品保証引当金の増減額(減少)	1,042	366	4,458
減価償却費	34,034	32,570	396,279
退職給付引当金の増減額(減少)	(2,135)	(11,186)	(136,103)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	4	(606)	(7,377)
受取利息及び受取配当金	(1,695)	(2,072)	(25,210)
持分法による投資損益	(1,232)	(1,535)	(18,678)
支払利息	946	1,038	12,629
固定資産売却益	(43)	(155)	(1,889)
固定資産除却損	1,008	1,022	12,435
投資有価証券売却損	52	31	377
投資有価証券評価損	4,512	1	10
その他—純額	2,902	2,568	31,240
資産及び負債増減			
売上債権の増減額(増加)	(14,844)	(18,681)	(227,292)
たな卸資産の増減額(増加)	(34,033)	(27,703)	(337,066)
仕入債務の増減額(減少)	47,028	(15,530)	(188,953)
前受金の増減額(減少)	29,304	(9,609)	(116,908)
未払費用の増加額	13,939	29	358
その他—純額	8,110	(17,249)	(209,845)
調整額合計	77,108	(71,095)	(865,010)
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,614	15,073	183,396
<b>投資活動:</b>			
設備投資による支出	(22,886)	(35,773)	(435,252)
有形固定資産の売却による収入	722	1,304	15,863
投資有価証券の取得による支出	(434)	(789)	(9,601)
投資有価証券の売却による収入	686	393	4,777
収用補償金の受取額	2,317		
貸付金の増減額(増加)	398	(1,225)	(14,906)
その他—純額	(4,393)	(13,055)	(158,819)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,590)	(49,145)	(597,938)
<b>財務活動:</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減額(減少)	122	(1,549)	(18,844)
長期借入れ及び社債の発行による収入	29,892	2,900	35,284
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(46,626)	(4,290)	(52,205)
配当金の支払額	(3,574)	(12,278)	(149,390)
その他—純額	64	67	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,122)	(15,150)	(184,330)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,742)	(665)	(8,094)
現金及び現金同等物の増加額(減少)	76,160	(49,887)	(606,966)
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	231	537	6,530
現金及び現金同等物の期首残高	104,670	181,061	2,202,957
現金及び現金同等物の期末残高	¥181,061	¥131,711	\$1,602,521

連結財務諸表注記を参照



# 連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社  
2012年3月31日終了事業年度

## 1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる日本の会計原則、金融商品取引法及び関連する財務諸表規則に準拠して作成されています。そのため、国際財務報告基準に基づく会計処理方法及び開示要求に関して相違する部分があります。

当連結財務諸表を作成するにあたって、日本国外の読者の便宜のために、国内で公表された連結財務諸表に若干の科目の組替と調整を行って表示しています。また、2012年3月期の表示方法に合わせ2011年3月期の連結財務諸表を一部組み替えています。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結方針

2012年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び68社の連結子会社(2011年3月期: 連結子会社68社)(以下当社グループ)を連結の範囲に含めています。関連会社2社(2011年3月期: 関連会社2社)に対しては持分法を適用しています。このうち、ニコンスタッフサービス及びNikon India Private Limitedを連結の範囲に含め、Nikon Metrology NVの子会社2社が清算完了したことによる減少が含まれています。

連結の範囲については、支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しています。これらの会社に関して、仮に持分法を適用したとしても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

被取得企業の取得原価と企業結合日における被取得企業の純資産の時価との差額(のれん)は、金額が僅少なものについては発生時に損益として処理し、その他については主として10年間の定額法により償却しています。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は、連結上消去されています。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されています。

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. 及びNikon (Russia) LLC.の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン(以下当社)が所在する国の通貨である円貨で表示されています。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2012年3月31日の東京外国為替市場における実勢為替相場1米ドル=82.19円の換算レートを用いて換算しています。この換算は、連結財務諸表に表示されている円金額が同レートで米ドルに転換可能ということを意味するものではありません。

Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、前連結会計年度までは、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より仮決算に基づく財務諸表を使用することに変更しました。

### (b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

この実務対応報告は、以下のことを規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができる。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 少数株主損益の会計処理

**(c) 現金同等物**

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものであり、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっています。

**(d) たな卸資産**

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によって評価しています。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しています。

**(e) 有形固定資産**

有形固定資産は、取得原価によって計上しています。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算していますが、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年です。リース資産はリース期間を耐用年数としています。

**(f) 固定資産 減損損失**

資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。

減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

**(g) 投資有価証券**

投資有価証券は保有目的に応じた区分により、以下のとおり分類されます。

- i) 満期保有目的の債券は、満期まで所有する意思をもって保有する債券で、償却原価で表示される。
- ii) 満期保有目的の債券に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は純資産の部に区分表示される。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によって評価しています。時価の著しく下落した有価証券については、減損処理を行っています。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に想定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって評価しています。

**(h) 退職給付引当金**

当社は、規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しています。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しています。国内連結子会社は、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。

当社グループは、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

当連結会計年度において退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金14,600百万円(177,637千米ドル)を拠出しました。

**(i) 役員慰労引当金**

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に、執行役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「退職給付引当金」に計上しておりましたが、2011年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」及び執行役員に係る「退職給付引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しています。

**(j) 資産除去債務**

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この新会計基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されます。

資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額(割引価値)で算定し、負債として計上されます。なお、資産除去債務の発

生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合にはこれを計上せず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上されることとなっています。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に当該負債の計上額と同額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、減価償却を通じて当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。また、時の経過により負債は每期増加していきます。

割引前の将来キャッシュ・フローの見積りに変更が生じた場合には、変更による調整額を当該除去費用の負債と資産の帳簿価額に加減します。

#### (k)ストック・オプション

2005年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及びそれに関連する適用指針を公表しました。これにより、この新しい会計基準及び適用指針は2006年5月1日以降新たに付与されるストック・オプションに適用されることになりました。

この会計基準は、企業が従業員から取得する財貨又はサービスの対価として付与したストック・オプションは、付与日現在の公正な評価額に基づいて、従業員の残余勤務期間にわたり、費用計上することを要求しています。

また、従業員以外に対して付与されたストック・オプションについても、ストック・オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨またはサービスの公正な評価額に基づいて算定することを要求しています。

ストック・オプションは、権利が行使されるまでは貸借対照表上の純資産の部に新株予約権として区分表示されます。

また、当基準は、財貨またはサービスの取得の対価として自社の株式や自社株式オプションを用いる取引を適用範囲とし、対価として現金を支払う取引は適用対象外としています。さらに、ストック・オプションの公正な評価額を見積ることができない場合には、ストック・オプションの本質的価値で算定することを認めています。

#### (l)研究開発費

当社グループは、研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されています。

#### (m)リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準の改正になります。当社及び国内子会社は、改正後のリース取引に関する会計基準について2008年4月1日以降開始する事業年度から適用しています。

改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は資産とされ、貸借対照表においてリース資産、リース債務として認識することが求められています。但し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上することができるとしています。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引にて処理しています。

#### (n)役員及び監査人報酬

役員及び監査人の報酬は、その報酬が起因する年度末に計上されています。

#### (o)法人税等

所得税額は、連結損益計算書に記載の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。財務会計目的と税務目的での資産と負債の一次的差異に関連して生じる、将来において予想される税効果に対しては、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

また当社、及び一部の在外連結子会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

#### (p)外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場でそれぞれの通貨に換算しています。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、当期の損益として認識しています。

#### (q)外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取引発生時の為替相場で換算される株主資本項目を除き、決算日の為替レートで円換算しています。換算によって生じた換算差額は、連結貸借対照表の純資産の部に為替換算調整勘定として区分表示しています。

海外連結子会社の損益計算書項目については、期中平均為替相場により円貨換算しています。



**(r)デリバティブ及びヘッジ**

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しています。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っていません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下のとおり分類されます。

(a) すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上している。

(b) ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べている。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べています。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めています。ヘッジ会計が適用されている金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べています。ヘッジ会計が適用され、特定の要件を満たしている金利スワップは期末日時価による再評価を行わず、デリバティブ取引の受払による純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する処理を行っています。

**(s)1株当たり情報**

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる気薄化効果を反映しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しています。またこの時、転換負債に係る支払利息(税額相当額控除後の金額)の調整を行っています。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金で構成されています。

**(t)会計上の変更及び誤謬の訂正**

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針における取扱いは以下のとおりです。

**(1)会計方針の変更**

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

**(2)表示方法の変更**

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

**(3)会計上の見積りの変更**

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

**(4)過去の誤謬**

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

当社は本会計基準及び適用指針を、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用しています。

**(u)会計方針の変更**

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

これによる影響は軽微であり、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載金額に変更はありません。

### 3. 投資有価証券

2011年及び2012年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
固定資産に属するもの：			
株式	¥45,903	¥44,063	\$536,105
債券	0	0	4
投資事業有限責任組合への出資	876	834	10,151
合計	¥46,779	¥44,897	\$546,260

2011年及び2012年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
<u>2011年3月31日現在</u>				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥39,521	¥9,616	¥3,458	¥45,679
合計	¥39,521	¥9,616	¥3,458	¥45,679

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
<u>2012年3月31日現在</u>				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥39,633	¥8,410	¥4,204	¥43,839
合計	¥39,633	¥8,410	¥4,204	¥43,839

	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
<u>2012年3月31日現在</u>				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$482,216	\$102,322	\$51,146	\$533,392
合計	\$482,216	\$102,322	\$51,146	\$533,392

2011年及び2012年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
その他の有価証券：			
非上場株式	¥ 224	¥ 224	\$ 2,717
投資事業有限責任組合への出資	876	834	10,151
合計	¥1,100	¥1,058	\$12,868

2011年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、686百万円です。売却益及び売却損は、それぞれ30百万円及び82百万円です。2012年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、393百万円(4,781千米ドル)です。売却益及び売却損は、それぞれ65百万円(793千米ドル)及び96百万円(1,169千米ドル)です。



#### 4. たな卸資産

2011年及び2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
製品及び半製品	¥103,758	¥118,899	\$1,446,639
仕掛品	106,536	112,143	1,364,441
原材料及び貯蔵品	26,113	31,992	389,234
合計	¥236,407	¥263,034	\$3,200,314

#### 5. 固定資産 減損損失

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っています。

当社及び連結子会社は、2011年3月31日終了事業年度においては、日本、アジア、ヨーロッパで、減損損失398百万円を特別損失に計上しています。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、主な内容は機械装置及び運搬具、建物、構築物です。

インストルメント事業に含まれる産業機器事業分野におきまして、将来事業計画を策定するにあたり、当連結会計年度におけ

る市況及び事業環境の変化を受け、事業の選択と集中を強化したことによる製品群の絞り込み、また市場成長率の見直し等を行った結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積値の総額が減少する見込となったことから、当該事業に係るのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,497百万円(57,148千米ドル)を減損損失として計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しています。

遊休資産については、機械装置及び運搬具2百万円(29千米ドル)、その他3百万円(14千米ドル)です。

#### 6. 短期借入金及び長期借入債務

2011年及び2012年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
主として銀行からの短期借入金：			
2011：0.50950% - 2.42000%			
2012：0.40120% - 4.50000%	¥14,972	¥13,650	\$166,079
合計	¥14,972	¥13,650	\$166,079

2011年及び2012年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
主として銀行及び保険会社からの借入金：			
2011：0.44625% - 1.95250% 2011 - 2016			
2012：0.64500% - 1.95250% 2012 - 2017	¥26,460	¥27,600	\$335,807
リース債務	6,043	5,118	62,264
社債	40,000	40,000	486,677
合計	72,503	72,718	884,748
控除：1年内返済予定の金額	(4,183)	(6,864)	(83,510)
差引：長期借入債務	¥68,320	¥65,854	\$801,238

社債の内訳は次のとおりです。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しています。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位：百万円		単位：千米ドル
			2011	2012	2012
無担保社債 1.3%	2009年6月	2014年6月	¥10,000	<b>¥10,000</b>	<b>\$121,669</b>
無担保社債 1.65%	2009年6月	2016年6月	10,000	<b>10,000</b>	<b>121,669</b>
無担保社債 0.996%	2011年1月	2018年1月	10,000	<b>10,000</b>	<b>121,669</b>
無担保社債 1.434%	2011年1月	2021年1月	10,000	<b>10,000</b>	<b>121,669</b>
合計			¥40,000	<b>¥40,000</b>	<b>\$486,676</b>

2012年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013	<b>¥ 6,864</b>	<b>\$ 83,510</b>
2014	<b>16,419</b>	<b>199,765</b>
2015	<b>827</b>	<b>10,061</b>
2016	<b>25,406</b>	<b>309,107</b>
2017	<b>3,036</b>	<b>36,945</b>
2018以降	<b>20,166</b>	<b>245,360</b>
合計	<b>¥72,718</b>	<b>\$884,748</b>

2012年3月31日現在において、次の資産を長期借入債務の担保に供しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	<b>2012</b>	<b>2012</b>
投資有価証券	<b>¥4,202</b>	<b>\$51,126</b>

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	<b>2012</b>	<b>2012</b>
長期借入債務(1年内返済予定長期借入金含む)	<b>¥6,200</b>	<b>\$75,435</b>

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は、引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

当社は、銀行から要求があれば追加の担保を提供しなければなりません。また銀行は、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しています。

当社はこのような追加の担保提供を求められたことはありません。

## 7. 退職給付引当金

当社は、規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しています。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しています。国内連結子会社は、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

2011年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」及び執行役員に係る「退職給付引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

2011年及び2012年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
退職給付債務	¥106,517	¥114,775	\$1,396,457
年金資産	(84,657)	(105,686)	(1,285,875)
未認識数理計算上の差異	(13,793)	(19,410)	(236,161)
未認識過去勤務債務	6,211	5,026	61,151
	14,278	(5,295)	(64,428)
前払年金費用	673	8,995	109,448
退職給付引当金	¥ 14,951	¥ 3,700	\$ 45,020

年金資産には退職給付信託 14,358百万円(174,696千米ドル)を含んでいます。なお、前連結会計年度における退職給付信託は2,544百万円です。

2011年及び2012年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
勤務費用	¥3,428	¥3,447	\$41,935
利息費用	2,775	2,766	33,650
期待運用収益	(2,000)	(2,035)	(24,765)
数理計算上の差異の費用処理額	3,953	2,997	36,466
過去勤務債務の費用処理額	(1,899)	(1,901)	(23,113)
退職給付費用	¥6,257	¥5,274	\$64,173

当社及び一部の在外子会社は、上記の退職給付費用に加えて、2011年及び2012年3月31日終了事業年度で、それぞれ1,794百万円及び1,857百万円(22,598千米ドル)の確定拠出年金掛金等を計上しています。

2011年及び2012年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2011	2012
割引率	2.50%	1.80%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

## 8. 資本

2006年5月1日以降、日本の企業は、日本の新会社法(以下、会社法)に準じています。財務面に与える会社法の重要な変更は、以下のとおりです。

### (a) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加えて事業年度中いつでも配当を実施することが可能になりました。以下の要件((1)取締役会の設置 (2)独立監査人の設置 (3)監査役会や取締役会の設置 (4)定款により、役員の任期を通常の2年ではなく1年としていること)を満たす会社においては、定款に定めがある場合には、取締役会の決議により配当を行うことができます(現物配当を除く)。当社は上記の条件をすべて満たしています。

一定の制限と追加条件のもとで、現物配当(現金以外の資産)が認められています。

定款に定めのある場合には、取締役会の承認を経て、年に一度、中間配当を支払うこともできます。会社法では、配当及び自己株式の購入に使用可能な金額に一定の制限を設けています。この金額は株主に対する分配可能額の範囲とされていますが、配当後の純資産額は、3百万円以上に維持する必要があります。

### (b) 普通株式の増加／減少と組替、準備金と剰余金

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを要求しています。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の全額を資本剰余金及び利益剰余金にそれぞれ振り替えることができ、これらを配当の原資とすることができます。

また、会社法では株主総会の決議によって、一定の条件の下に資本の部の計数を変動させることができます。

### (c) 自己株式と自己株式の取得

会社法は、取締役会決議を経た自己株式の購入及び売却を認めています。但し、自己株式の取得額は、一定の計算方法によって決定される株主への配分可能額を超えることはできません。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権を純資産の部に区分表示しています。

また、会社法では、自己株購入予約権と自己株式の両方を購入することを認めています。このような自己株式購入予約権は、純資産の部に区分表示するか、新株予約権から直接控除することとしています。

## 9. ストック・オプション

2012年3月期におけるストック・オプションの内容については下記のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分 及び人数	ストック・ オプションの数	付与日	権利行使価格 (円)	権利行使期間
2001 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 13名	99,000株	2001年 6月28日	1,321	2003年6月29日～ 2011年6月28日
2003 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 11名	203,000株	2003年 6月27日	1,048	2005年6月28日～ 2013年6月27日
2004 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 10名	210,000株	2004年 6月29日	1,225	2006年6月30日～ 2014年6月29日
2005 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 10名	178,000株	2005年 6月29日	1,273	2007年6月30日～ 2015年6月29日
2007 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 12名	99,000株	2007年 3月14日	2,902	2009年2月28日～ 2017年2月27日
2007 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 15名	26,100株	2007年 8月27日	1	2007年8月28日～ 2037年8月27日
2008 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 16名	117,900株	2008年 11月25日	1	2008年11月26日～ 2038年11月25日
2009 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 15名	68,100株	2009年 8月10日	1	2009年8月11日～ 2039年8月10日
2010 ストック・オプション	取締役 10名 執行役員 13名	66,800株	2010年 7月14日	1	2010年7月15日～ 2040年7月14日
2012 ストック・オプション	取締役 10名 執行役員 14名	99,700株	2012年 3月19日	1	2012年3月20日～ 2042年3月19日

2011年及び2012年3月期におけるストック・オプションの規模及びその変動状況については下記のとおりです。

	2001 ストック・ オプション	2003 ストック・ オプション	2004 ストック・ オプション	2005 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2008 ストック・ オプション	2009 ストック・ オプション	2010 ストック・ オプション	2012 ストック・ オプション
<b>2011年3月31日終了事業年度</b>										
<u>権利確定前(株)</u>										
2010年3月31日未確定残										
付与									66,800	
失効										
権利確定									66,800	
2011年3月31日未確定残										
<u>権利確定後(株)</u>										
2010年3月31日未行使残	34,000	48,000	136,000	145,000	99,000	26,100	117,900	68,100		
権利確定									66,800	
権利行使	22,000	21,000	17,000	4,000						
失効										
2011年3月31日未行使残	12,000	27,000	119,000	141,000	99,000	26,100	117,900	68,100	66,800	
権利行使価格(円)	¥ 1,321	¥ 1,048	¥ 1,225	¥ 1,273	¥ 2,902	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価(円)	¥ 1,693	¥ 1,670	¥ 1,669	¥ 1,750						
付与日における公正な評価単価(円)					¥ 840	¥ 3,259	¥ 734	¥ 1,408	¥ 1,527	

**2012年3月31日終了事業年度**

<u>権利確定前(株)</u>										
2011年3月31日未確定残										
付与										99,700
失効										
権利確定										99,700
2012年3月31日未確定残										
<u>権利確定後(株)</u>										
2011年3月31日未行使残	12,000	27,000	119,000	141,000	99,000	26,100	117,900	68,100	66,800	
権利確定										99,700
権利行使	12,000	17,000	21,000	12,000						
失効			1,000							
2012年3月31日未行使残		10,000	97,000	129,000	99,000	26,100	117,900	68,100	66,800	99,700
権利行使価格(円)	¥1,321	¥1,048	¥1,225	¥1,273	¥2,902	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価(円)	¥1,701	¥1,799	¥1,779	¥1,779						
付与日における公正な評価単価(円)					¥ 840	¥ 3,259	¥ 734	¥ 1,408	¥ 1,527	¥ 2,037

2012年3月19日付与のストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法：	ブラック・ショールズ式
株価変動性：	47.703%
予想残存期間：	15年
予想配当：	¥31.00
無リスク利率：	1.520%



## 10. 販売費及び一般管理費

2011年及び2012年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
宣伝広告費	¥65,824	¥74,389	\$905,083
貸倒引当金	65	35	421
製品保証引当金	4,833	2,967	36,094
給料手当	30,598	30,479	370,832
退職給付費用	3,446	3,520	42,825
その他の人件費	15,923	16,583	201,769
研究開発費	60,767	68,701	835,886

## 11. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2011年及び2012年3月31日現在の法定実効税率は40.6%となっています。

2011年及び2012年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥28,866	¥33,873	\$412,126
製品保証引当金	2,395	2,051	24,958
退職給付引当金	7,630	3,860	46,969
減価償却費	15,389	15,487	188,423
未払賞与	4,840	4,117	50,095
その他	13,132	11,701	142,367
合計	¥72,252	¥71,089	\$864,938
繰延税金負債：			
買換資産圧縮積立金	¥ 3,509	¥ 2,878	\$ 35,014
その他有価証券評価差額金	6,563	6,604	80,351
その他	2,163	1,424	17,325
合計	¥12,235	¥10,906	\$132,690
繰延税金資産の純額	¥60,017	¥60,183	\$732,248

上記金額において、2011年3月期には4,237百万円、2012年3月期には3,797百万円(46,195千米ドル)の評価性引当金が控除されています。

2011年及び2012年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2011	2012
法定実効税率	40.6%	40.6%
試験研究費税額控除	(1.6)	(4.2)
連結子会社の税率差異	(10.3)	(7.2)
未実現利益に対する繰延税金資産の計上	6.3	(6.0)
評価性引当金の増減	1.6	(0.1)
在外連結子会社留保利益の税効果	3.7	
のれん償却	1.4	3.8
法人税等の変更等による影響		4.2
その他	(0.4)	0.1
連結上の法人税等の負担率	41.3%	31.2%

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、35.6%に変更しています。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、3,539百万円(43,056千米ドル)減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は3,630百万円(44,169千米ドル)増加しています。

## 12. 研究開発費

2011年及び2012年3月期の研究開発費は、60,767百万円及び68,701百万円(835,886千米ドル)です。

## 13. リース取引

当社グループは一部の機械装置等の生産設備をリース契約により賃借しています。

2011年及び2012年3月期の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2012	2012
1年内	¥2,221	¥2,844	\$34,600
1年超	3,905	5,071	61,697
合計	¥6,126	¥7,915	\$96,297

## 14. 金融商品

2008年3月に企業会計基準委員会は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の改正及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表しました。

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行により行う方針です。デリバティブは、外貨建ての債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、決済条件規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものに

ついては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「デリバティブ及びヘッジ」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づいており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、リスクに対応しています。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項

2011年と2012年3月期における連結貸借対照表計上額と時価との差額は、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

2011年3月31日現在	単位：百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥181,061	¥181,061	¥
受取手形及び売掛金	115,712	115,712	
投資有価証券	45,679	45,679	
合計	¥342,452	¥342,452	¥
短期借入金	¥ 14,972	¥ 14,972	
支払手形及び買掛金	171,736	171,736	
長期借入金	26,460	26,679	¥(219)
社債	40,000	40,600	(600)
未払費用	54,545	54,545	
未払法人税等	2,521	2,521	
デリバティブ取引	(1,823)	(1,823)	
合計	¥308,411	¥309,230	¥(819)

2012年3月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥131,711	¥131,711	¥	\$1,602,521	\$1,602,521	\$
受取手形及び売掛金	132,866	132,866		1,616,568	1,616,568	
投資有価証券	43,839	43,839		533,391	533,391	
合計	¥308,416	¥308,416	¥	\$3,752,480	\$3,752,480	\$
短期借入金	¥ 13,650	¥ 13,650		\$ 166,079	\$ 166,079	
支払手形及び買掛金	155,338	155,338		1,889,993	1,889,993	
長期借入金	27,600	27,877	¥ (277)	335,807	339,179	\$ (3,372)
社債	40,000	41,206	(1,206)	486,677	501,351	(14,674)
未払費用	54,752	54,752		666,158	666,158	
未払法人税等	15,076	15,076		183,432	183,432	
デリバティブ取引	(3,478)	(3,478)		(42,313)	(42,313)	
合計	¥302,938	¥304,421	¥(1,483)	\$3,685,833	\$3,703,879	\$(18,046)

#### 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

#### 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、市場価格のない投資有価証券(連結貸借対照表計上額2011年3月期は1,100百万円、2012年3月期は1,058百万円(12,868千米ドル))は、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めていません。

#### 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。金利スワップを利用しての変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しています。

また、当該時価は、連結貸借対照表の流動資産に含まれている1年以内に期限の到来する長期借入金を含めております。

#### 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

また、連結貸借対照表上、1年以内に期限の到来する社債を含めています。

## (4) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2011年3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	¥181,061	¥	\$1,602,521	\$
受取手形及び売掛金	123,077		1,673,357	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの		0	4	
合計	¥304,138	¥ 0	\$3,275,882	\$

2012年3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	¥131,711	¥	\$1,602,521	\$
受取手形及び売掛金	137,533		1,673,357	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	0		4	
合計	¥269,244	¥	\$3,275,882	\$

## 15. デリバティブ取引

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しています。

当社グループはトレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリス

クです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引は、信用度の高い国際的金融機関とのみ行っておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しています。また、当社グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っています。



2011年及び2012年3月31日現在のヘッジ取引が適用されていないデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	2011				2012			
	契約額等	1年超	時価	評価損益	契約額等	1年超	時価	評価損益
為替予約取引：								
売建米ドル	¥28,900		¥ 21	¥ 21	\$147,119		\$(1,675)	\$(1,675)
売建ユーロ	21,106		(699)	(699)	266,292		(7,388)	(7,388)
売建その他	5,425		(91)	(91)	114,647		(2,240)	(2,240)
買建円	25		(0)	(0)	(15)		(0)	(0)
買建米ドル	13,791		174	174	(162,068)		1,286	1,286
買建ユーロ	3,276		1	1	(70,812)		(455)	(455)
買建その他	686		(7)	(7)	(8,122)		68	68
合計				¥(601)				¥(855)
通貨オプション取引：								
売建コール米ドル オプション料	¥ 1,661		¥ (4)	¥ (4)				
買建プット米ドル オプション料	1,661		3	3				
合計				¥ (1)				\$ 11
通貨スワップ取引：								
受取円・支払レアル	¥ 1,153		¥ 1	¥ 1	\$ 14,028		\$ 11	\$ 11
合計				¥ 1				\$ 11

注：時価の算定方法等

1. 為替予約取引： 為替相場については、先物為替相場を使用しています。
2. 通貨オプション取引： 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、ゼロ・コスト・オプション取引を行った場合は、オプション料に対応する時価及び評価損益のみを記載しています。
3. 通貨スワップ取引： 通貨スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2011年及び2012年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

		単位：百万円			単位：千米ドル		
2011年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	時価	契約額等	1年超の契約額等	時価
為替予約取引：							
売建米ドル	売掛金	¥ 7,533		¥ (40)			
売建ユーロ	売掛金	30,282		(1,181)			
		単位：百万円			単位：千米ドル		
2012年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	時価	契約額等	1年超の契約額等	時価
為替予約取引：							
売建米ドル	売掛金	¥21,380		¥ (559)	\$260,134		\$ (6,802)
売建ユーロ	売掛金	40,553		(2,064)	493,409		(25,118)

注：時価の算定方法

1. 為替予約取引：為替相場については、先物為替相場を使用しています。

		単位：百万円			単位：千米ドル	
2011年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	契約額等	1年超の契約額等	
金利スワップ取引						
(支払固定、受取変動)	長期借入金	¥3,200	¥3,200			
		単位：百万円		単位：千米ドル		
2012年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	契約額等	1年超の契約額等	
金利スワップ取引						
(支払固定、受取変動)	長期借入金	¥4,900	¥3,400	\$59,618	\$41,368	

金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## 16. 偶発債務

2012年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2012	2012
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	¥1,869	\$22,744
合計	¥1,869	\$22,744

## 17. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

2012年3月31日現在におけるその他包括利益の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円 2012	単位：千米ドル 2012
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額調整額	¥(1,983)	\$ (24,133)
組替調整額	30	377
税効果調整前	(1,953)	(23,756)
税効果額	555	6,746
その他有価証券評価差額金	¥(1,398)	\$ (17,010)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	¥ 3,192	\$ 38,841
組替調整額	(4,588)	(55,824)
税効果調整前	(1,396)	(16,983)
税効果額	500	6,082
繰延ヘッジ損益	¥ [896]	\$ [10,901]
為替換算調整勘定：		
当期発生額	¥(1,273)	\$ (15,488)
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	115
その他包括利益合計	¥(3,558)	\$ (43,284)

注：「包括利益の表示に関する会計基準」において、上記の注記の適用は2011年3月期は必須ではありません。そのため、当該事項に係る開示は2012年3月期のもののみとなっています。

## 18. 1株当たり利益

2011年及び2012年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。

	単位：百万円 当期純利益	単位：千株 加重平均株式数	単位：円 1株当たり当期純利益	単位：米ドル
<b>2011年3月31日終了事業年度</b>				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥27,313	396,435	¥ 68.90	\$0.83
希薄化効果				
うち新株予約権		355		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥27,313	396,790	¥ 68.83	\$0.83
<b>2012年3月31日終了事業年度</b>				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥59,306	396,502	¥149.57	\$1.82
希薄化効果				
うち新株予約権		440		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥59,306	396,942	¥149.41	\$1.82

注：「会計方針の変更」に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しております。

これによる影響は軽微であり、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載金額に変更はございません。

## 19. 受取保険金

2011年10月に発生したタイ国の洪水により浸水被害を受けたNikon (Thailand) Co., Ltd.が、被災した固定資産及びたな卸資産等の一部について、確定した保険金を計上しています。

## 20. 災害による損失

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、損失2,313百万円を特別損失として計上しております。

主な内訳は、固定資産の原状回復費用776百万円、たな卸資産の原状回復費用616百万円、及び廃棄・評価損238百万円等であります。

2011年10月に発生したタイ国の洪水の影響で被災した固定資産及びたな卸資産の額、経費等12,505百万円を、特別損失として計上しております。

主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
固定資産廃棄・減損損失	¥6,790	\$82,615
たな卸資産廃棄・評価損	2,117	25,757
復旧費用等	1,579	19,207

## 21. 後発事象

### 利益処分案

2012年6月28日に開催された株主総会において、当社株主は、利益処分案について下記のとおり承認しました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金(1株当たり21.00円(0.26ドル))	¥8,327	\$101,317

## 22. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社はカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでいます。また、各カンパニーは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしています。

「精機事業」は半導体露光装置及び液晶露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はデジタル一眼レフカメラ、コン

パクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、半導体検査装置などの製品・サービスを提供しています。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

### 3. 2011年及び2012年3月31日現在における報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報下記のとおりです。

単位：百万円

	報告セグメント			計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業					
<b>2011年3月31日終了事業年度</b>								
売上高：								
外部顧客への売上高	¥208,614	¥596,929	¥57,451	¥862,994	¥24,519	¥887,513		¥887,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	749	1,065	1,802	3,616	17,706	21,322	¥ (21,322)	
計	209,363	597,994	59,253	866,610	42,225	908,835	(21,322)	887,513
セグメント利益(損失)	¥ 2,712	¥ 53,558	¥ (5,248)	¥ 51,022	¥ 3,052	¥ 54,074	¥ (21)	¥ 54,053
セグメント資産	¥215,076	¥214,736	¥53,383	¥482,195	¥63,202	¥546,397	¥283,512	¥829,909
その他の項目：								
減価償却費	12,524	12,466	2,045	27,035	6,999	34,034		34,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,597	18,101	1,600	27,298	2,478	29,776		29,776

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産294,026百万円、セグメント間取引消去△10,514百万円が含まれています。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
4. 2012年3月期より、従来「その他」に含まれていた望遠鏡事業を「映像事業」へ移管しています。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の事業区分に基づいて作成しています。事業区分を変更した影響で、映像事業において、外部顧客への売上高は553百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は14百万円、セグメント利益は1,226百万円、セグメント資産が655百万円、減価償却費が267百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が150百万円、それぞれ増加しています。

単位：百万円

	報告セグメント			計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業					
<b>2012年3月31日終了事業年度</b>								
売上高：								
外部顧客への売上高	¥248,145	¥587,127	¥56,000	¥891,272	¥ 27,380	¥918,652		¥918,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	856	1,350	1,638	3,844	31,575	35,419	¥ (35,419)	
計	249,001	588,477	57,638	895,116	58,955	954,071	(35,419)	918,652
セグメント利益(損失)	¥ 42,724	¥ 53,972	¥ (3,166)	¥ 93,530	¥ 4,181	¥ 97,711	¥ (17,630)	¥ 80,081
セグメント資産	¥200,633	¥251,956	¥49,860	¥502,449	¥109,552	¥612,001	¥248,229	¥860,230
その他の項目：								
減価償却費	9,025	12,585	1,476	23,086	6,587	29,673	2,897	32,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,342	33,299	1,233	41,874	9,059	50,933	4,982	55,915



単位：千米ドル

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計	その他			
<b>2012年3月31日終了事業年度</b>								
売上高：								
外部顧客への売上高	\$3,019,168	\$7,143,537	\$681,349	\$10,844,054	\$ 333,120	\$11,177,174		\$11,177,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,413	16,429	19,923	46,765	384,177	430,942	\$ (430,942)	
計	3,029,581	7,159,966	701,272	10,890,819	717,297	11,608,116	[430,942]	11,177,174
セグメント利益(損失)	\$ 519,819	\$ 656,668	\$ [38,522]	\$ 1,137,965	\$ 50,865	\$ 1,188,830	\$ [214,493]	\$ 974,337
セグメント資産	\$2,441,083	\$3,065,525	\$606,649	\$ 6,113,257	\$1,332,912	\$ 7,446,169	\$3,020,195	\$10,466,364
その他の項目：								
減価償却費	109,805	153,127	17,960	280,892	80,138	361,030	35,249	396,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,327	405,146	15,004	509,477	110,217	619,694	60,618	680,312

注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去665百万円(8,090千米ドル)及び全社費用△18,294百万円(222,582千米ドル)が含まれています。第1四半期連結累計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、本部部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた開発研究費、用益提供費等の一部につき、全社費用として管理する事になりました。この変更によるセグメント利益への影響額は、精機事業で6,306百万円(76,725千米ドル)、映像事業で10,103百万円(122,922千米ドル)、インストルメンツ事業で1,314百万円(15,987千米ドル)、その他で570百万円(6,935千米ドル)となっています。なお、各セグメントの売上高、連結売上高および連結営業利益に与える影響はありません。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産268,273百万円(3,264,057千米ドル)、セグメント間取引消去△20,043百万円(243,862千米ドル)が含まれています。また、減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に関わるものです。全社資産は従来、主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産のみとしておりましたが、本部部門の業績管理方法の見直しに伴い、資産の配賦基準を見直すとともに、従来は各セグメントに配賦されていた共用資産の一部につき、全社資産として管理する事になりました。この変更によるセグメント資産の影響額は、精機事業で△13,602百万円(165,490千米ドル)、映像事業で△16,261百万円(197,850千米ドル)、インストルメンツ事業で△1,074百万円(13,063千米ドル)、その他で5,436百万円(66,144千米ドル)、減価償却費の影響額は、精機事業で△1,515百万円(18,433千米ドル)、映像事業で△3,321百万円(40,410千米ドル)、インストルメンツ事業で△187百万円(2,269千米ドル)、その他で2,126百万円(25,864千米ドル)、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の影響額は、精機事業で△2,679百万円(32,590千米ドル)、映像事業で△8,026百万円(97,654千米ドル)、インストルメンツ事業で△578百万円(7,032千米ドル)、その他で6,351百万円(77,272千米ドル)となっています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## 関連情報

1. 2011年及び2012年3月31日現在における地域ごとの情報は下記のとおりです。

### (1)売上高

	単位：百万円					
	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
<b>2011年3月31日終了事業年度</b>	¥127,162	¥237,611	¥202,855	¥96,957	¥222,928	¥887,513
	単位：百万円					
	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
<b>2012年3月31日終了事業年度</b>	¥130,517	¥221,768	¥225,739	¥126,302	¥214,326	¥918,652
	単位：千米ドル					
	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
<b>2012年3月31日終了事業年度</b>	\$1,587,995	\$2,698,236	\$2,746,554	\$1,536,708	\$2,607,681	\$11,177,174

注：売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

単位：百万円						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計	
2011年3月31日終了事業年度	¥91,085	¥5,053	¥3,620	¥19,258	¥119,016	
単位：百万円						
	日本	北米	欧州	中国	その他	合計
2012年3月31日終了事業年度	¥95,509	¥5,161	¥3,334	¥13,930	¥13,010	¥130,944
単位：千米ドル						
	日本	北米	欧州	中国	その他	合計
2012年3月31日終了事業年度	\$1,162,052	\$62,792	\$40,565	\$169,480	\$158,292	\$1,593,181

2. 2011年及び2012年3月31日現在における報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は下記のとおりです。

単位：百万円							
報告セグメント							
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	全社・消去	合計
<b>2011年3月31日終了事業年度</b>							
当期償却額			¥ 1,582	¥ 1,582			¥ 1,582
当期末残高			¥13,236	¥13,236			¥13,236
単位：百万円							
報告セグメント							
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	全社・消去	合計
<b>2012年3月31日終了事業年度</b>							
当期償却額			¥1,582	¥1,582			¥1,582
当期減損損失			¥6,497	¥6,497			¥6,497
当期末残高			¥5,157	¥5,157			¥5,157
単位：千米ドル							
報告セグメント							
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	全社・消去	合計
<b>2012年3月31日終了事業年度</b>							
当期償却額			\$19,244	\$19,244			\$19,244
当期減損損失			\$79,049	\$79,049			\$79,049
当期末残高			\$62,750	\$62,750			\$62,750

# 独立監査人の監査報告書

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社(ニコングループ)の2012年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

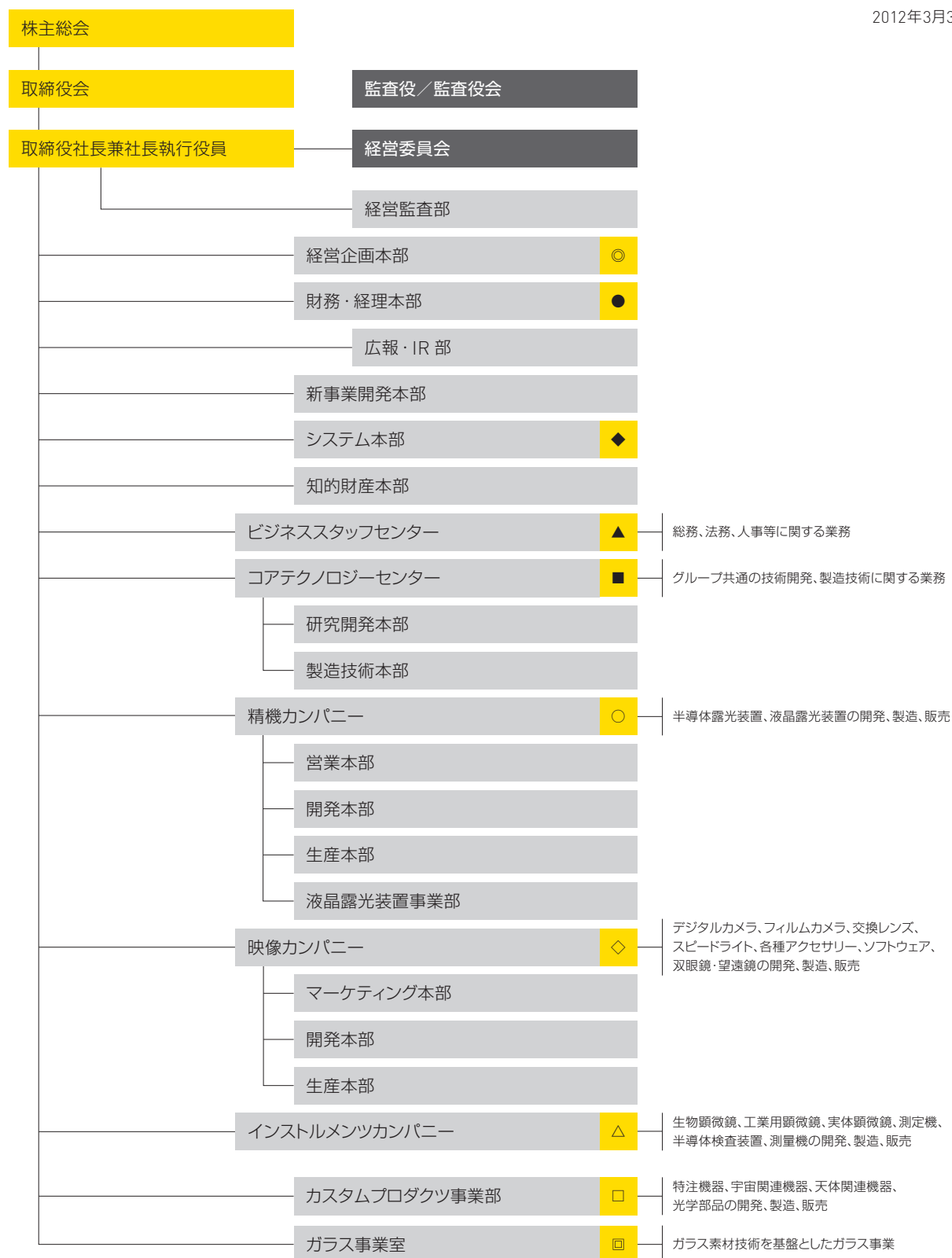
デロイト・トウシュ・トーマツ

東京、日本

2012年6月28日

# ニコングループの体制

2012年3月31日現在



注：◎から◻の印がついている各部門の傘下企業については、P.60～61のグループ会社一覧をご覧ください。印にしたがってそれぞれ振り分けています。

# グループ会社一覧

(★は連結対象会社 2012年3月31日時点)

## ヨーロッパ

- ★ Nikon Holdings Europe B.V.  
欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
- ★ Nikon Precision Europe GmbH  
半導体露光装置の保守サービス
- ◇★ Nikon Europe B.V.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon AG  
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon GmbH  
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon U.K. Ltd.  
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon France S.A.S.  
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Nordic AB  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Kft.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon s.r.o.  
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Polska Sp.z o.o.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Russia) LLC.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- △★ Nikon Instruments Europe B.V.  
顕微鏡等の輸入販売、保守サービス
- △★ Nikon Instruments S.p.A.  
顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
- △★ Nikon Metrology NV  
顕微鏡、測定機および産業向け計測検査に関する製品の開発、製造、販売および保守サービス

## アジア・オセアニア・中東

- ★ Nikon Holdings Hong Kong Limited  
アジア・オセアニアにおけるグループ会社のCSR・内部監査の推進
- ★ Nikon Precision Korea Ltd.  
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Taiwan Ltd.  
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Singapore Pte Ltd  
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.  
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ◇★ Nikon Hong Kong Ltd.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Singapore Pte Ltd  
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.  
カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス
- ◇★ Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Australia Pty Ltd  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon India Private Limited  
カメラ等の輸入販売、サービス、測定機等の保守サービス
- ◇ Nikon Sales (Thailand) Co., Ltd.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Middle East FZE  
中東、アフリカ、西・南アジアにおけるカメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Imaging Korea Co., Ltd.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Thailand) Co., Ltd.  
デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇★ Nikon Imaging (China) Co., Ltd.  
デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.  
デジタルカメラ等の部品の調達
- ◇ Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.  
デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.  
デジタルカメラ用ユニットの製造
- △ Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.  
顕微鏡、測定機のマーケティング、保守サービス
- △ Nikon Instruments Korea Co., Ltd.  
顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
- △ Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.  
顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造



## 国内グループ会社

- ◎ (株)ニコンメガネ  
メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
- ◎ (株)ニコン・エシロール\*  
メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
- ◆★ (株)ニコンシステム  
コンピュータソフトウェアの開発・サポート
- ▲★ (株)ニコンビジネスサービス  
福利厚生業務、資材調達業務、物流業務、知的財産関連業務
- ▲ (株)ニコンつばさ工房  
光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
- (株)ニコン・アンド・エシロールインターナショナル  
ジョイントリサーチセンター  
材料分野、光学分野、眼鏡分野の研究・開発
- ★ (株)栃木ニコンプレジジョン  
半導体/液晶露光装置用ユニット、投影レンズの製造
- ★ (株)宮城ニコンプレジジョン  
半導体/液晶露光装置用ユニットの製造
- ★ (株)ニコンテック  
半導体/液晶露光装置の保守サービス、中古機販売等
- ◇★ (株)栃木ニコン  
交換レンズ、各種光学レンズ等の製造
- ◇★ (株)仙台ニコン  
カメラ等の製造
- ◇★ (株)ニコンイメージングジャパン  
カメラ等の販売、サービス
- ◇★ (株)ニコンビジョン  
望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
- △★ (株)黒羽ニコン  
顕微鏡/測定機/半導体検査装置用対物レンズ、光学部品の製造
- △★ (株)ニコンインステック  
顕微鏡、測定機、半導体検査装置の販売、保守サービス
- △ (株)ニコントリンプル\*  
測量機の開発、製造、販売、サービス
- ★ (株)ニコンエンジニアリング  
レーザー微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
- 回★ 光ガラス(株)  
光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売

\* (株)ニコン・エシロールと(株)ニコントリンプルは持分法適用会社です。

## アメリカ

- ★ Nikon Americas Inc.  
米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
- ★ Nikon Precision Inc.  
半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
- ★ Nikon Research Corporation of America  
半導体関連機器の研究開発
- ◇★ Nikon Inc.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Canada Inc.  
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Mexico, S.A. de C.V.  
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon do Brasil Ltda.  
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- △★ Nikon Instruments Inc.  
顕微鏡の輸入販売、保守サービス

- ◎ 経営企画本部
- 財務・経理本部
- ◆ システム本部
- ▲ ビジネススタッフセンター
- コアテクノロジーセンター
- 精機カンパニー
- ◇ 映像カンパニー
- △ インストルメンツカンパニー
- カスタムプロダクツ事業部
- 回 ガラス事業室

2012年3月31日現在

# 取締役、監査役および執行役員

## 取締役

※代表取締役

きむら まこと  
木村 眞琴  
取締役社長※

いとう じゅんいち  
伊藤 純一  
取締役※

うしだ かずお  
牛田 一雄  
取締役

まさい としゆき  
正井 俊之  
取締役

おかもと やすゆき  
岡本 恭幸  
取締役

はしづめ のりお  
橋爪 規夫  
取締役

おおき ひろし  
大木 裕史  
取締役

かなざわ けんいち  
金澤 健一  
取締役

まつお けんじ  
松尾 憲治  
取締役  
(明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長)

ひぐち こうけい  
樋口 公啓  
取締役

(東京海上日動火災保険株式会社相談役)

## 監査役

かわい よしみち  
河合 芳道  
常勤監査役

ながい よしゆき  
長井 良幸  
常勤監査役

かに すずむ  
可児 晋  
監査役

(三菱商事株式会社顧問)

うえはら はるや  
上原 治也  
監査役

(三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問)

はたくち ひろし  
畑口 紘  
監査役

(弁護士)

## 執行役員

きむら まこと  
木村 眞琴  
社長執行役員  
経営全般、新事業開発本部担当

いとう じゅんいち  
伊藤 純一  
副社長執行役員兼 CFO  
社長補佐、経営企画本部担当、財務・経理本部担当、  
経営監査部管掌

うしだ かずお  
牛田 一雄  
専務執行役員  
精機カンパニープレジデント、知的財産本部担当

まさい としゆき  
正井 俊之  
常務執行役員  
インストルメンツカンパニープレジデント

おかもと やすゆき  
岡本 恭幸  
常務執行役員  
映像カンパニープレジデント

はしづめ のりお  
橋爪 規夫  
常務執行役員  
財務・経理本部長

かわばた くにお  
川端 邦雄  
常務執行役員  
精機カンパニー副プレジデント、ガラス事業室管掌

おおき ひろし  
大木 裕史  
常務執行役員  
コアテクノロジーセンター長  
兼研究開発本部長、カスタムプロダクツ事業部管掌

ほんだ たかはる  
本田 隆晴  
常務執行役員  
経営企画本部長、広報・IR部担当

かなざわ けんいち  
金澤 健一  
常務執行役員  
ビジネススタッフセンター長、システム本部担当、  
ものづくりプロジェクト担当

うまたて としかず  
馬立 稔和  
常務執行役員  
精機カンパニー副プレジデント  
兼半導体露光装置事業部長

こさか つねお  
小坂 庸雄  
常務執行役員  
映像カンパニー副プレジデント兼生産本部長

もりした こうじ  
森下 耕二  
執行役員  
社長付

かざみ かずゆき  
風見 一之  
執行役員  
新事業開発本部長

こん つねよし  
今 常嘉  
執行役員  
ビジネススタッフセンター副センター長

こきゆう のぶよし  
御給 伸好  
執行役員  
Nikon Inc. 社長兼CEO

はまだ ともひで  
浜田 智秀  
執行役員  
精機カンパニー液晶露光装置事業部長

なかじま まさお  
中島 正夫  
執行役員  
精機カンパニー半導体露光装置事業部  
生産本部長

しもだ おさむ  
下田 治  
執行役員  
新事業開発本部副本部長

いとおか とおる  
岩岡 徹  
執行役員  
映像カンパニーマーケティング本部長

よしかわ けんじ  
吉川 健二  
執行役員  
Nikon Metrology NV会長兼CEO

なかむら あつみ  
中村 温巳  
執行役員  
インストルメンツカンパニー事業企画部ゼネラル  
マネジャー兼バイオサイエンスマーケティング部  
ゼネラルマネジャー

おだ じまたくみ  
小田島 匠  
執行役員  
精機カンパニー企画本部長

ながつか じゅん  
長塚 淳  
執行役員  
コアテクノロジーセンター製造技術本部長

2012年6月28日現在

# 株主情報

## 株式会社ニコン

100-8331  
東京都千代田区有楽町1-12-1  
(新有楽町ビル)  
Tel: (03)3214-5311  
Fax: (03)3216-1454

## 設立年月日

1917年7月25日

## 従業員数

24,348名(連結)

## 資本金

授權株式数:  
1,000,000,000株  
発行済株式総数:  
400,878,921株  
65,475百万円

## 株主数

22,600名

## 上場証券取引所

東京  
証券コード 7731 (日本)

## 株主名簿管理人

100-8212  
東京都千代田区丸の内1-4-5  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

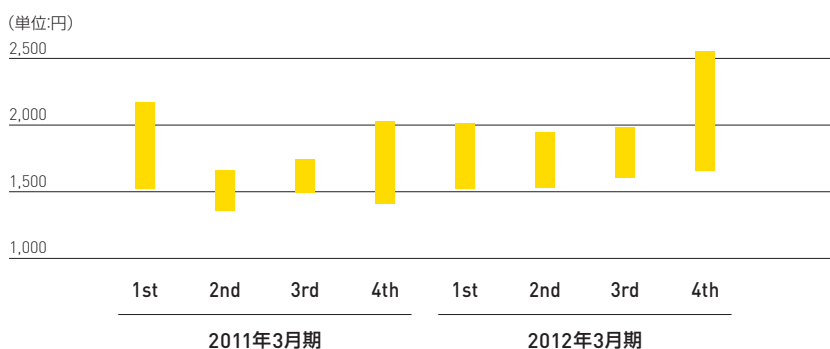
2012年3月31日現在

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,063	7.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,851	7.53
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	23,825	6.01
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	19,222	4.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	8,054	2.03
日本生命保険相互会社	7,893	1.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	7,706	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.86

注: 持株比率は自己株式数(4,342,128株)を控除して計算しています。

## 株価の推移



お問い合わせ先:

広報・IR部 電話03-3216-1032

ホームページ:当社はインターネット上に投資家情報サイトを開設し、決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。

<http://www.nikon.co.jp/ir/>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル  
[www.nikon.co.jp](http://www.nikon.co.jp)



この冊子は「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

Printed in Japan